

ヒックス資本理論の研究

—— 新オーストリア理論を中心に

小 畑 二 郎

(1) 学説史的研究

I. 問題の設定

この論文の目的は、『資本と時間』（Hicks, 1973）において主として明らかにされた「新オーストリア資本理論（Neo-Austrian theory of capital）」を中心として、ヒックスの資本理論を歴史的に再評価することにおかれる。したがって、本稿は、分析的な研究というよりも、むしろ歴史的な研究であるといえる。つまり、ヒックスの理論は資本論争史の中でどのように評価されたらよいのか、また、それは、将来に期待される資本理論の進化に向けて、どのようなことを示唆しているものと評価されたらよいのか、ということを中心に検討する。その際に、便宜的に前半と後半の2つに分けて検討する。まず(1)では、学説史的な関連について、また(2)では、「新オーストリア理論」そのものについて主として研究する。

ところで、近代の資本理論の発展過程においては、19世紀末にベーム・バヴェルクによって『資本と利子』（Böhm, 1884/1970）および『資本の積極理論』（1888/1923）が著されて以来、いく度かにわたって、活発な論争が繰り広げられてきた。ヒックスも、このような論争を参照としながら彼自身の研究を進

める一方で、これらの資本論争に対しても適切な批判を加えてきた。本稿では、もとより、資本論争史のすべてを検討することはできないが、主として「新オーストリア理論」に関連するヒックス自身による歴史的評価と、アダム・スミスからハイエクに至るまでの資本に関する学説史をできるだけ広い範囲にわたって検討する。そして、そのような歴史的な研究を踏まえて、ヒックスの研究の文脈を現代に甦らせ、またさらに発展させることによって、現代の経済問題の解決のための指針となる資本理論もしくは資本概念を構成することを最終的には目標とする。それは、ヒックスの研究がこれまでのうちで最も進んだ資本理論へと至る一階梯を準備してくれていると考えるからである。

さて、ヒックス (John R. Hicks; 1904-1989) の研究の歩んできた道をふり返るとき、彼自身の研究は、かなり早い時期から、価値と資本の問題に集中してきたことがわかる。その研究成果は、まず『価値と資本』(1939)の中に、ほぼ完成された形で著されていた。しかし、とくに資本理論に関しては、その後、しだいに彼自身の見解を変えていったように思われる。あるいは、その後、資本に関するいくつかの異なった理論モデルを検討しなおした、といった方がよいのかもしれない。ある意味では、この問題に関する彼の見解の変化は、そのまま資本理論の発展過程を反映してきたといえることができる。

『価値と資本』(1939)に続いて、『資本と成長』(1965)および『資本と時間』(1973)といった大著が資本問題の解明のために当てられただけでなく、『経済学の思考法』(1977)の中にも「資本論争——古代と現代」という同様の問題を扱った章が加えられていた。この最後の論考においては、主として1930年代の資本論争に関する歴史的評価が加えられるとともに、この問題に関連する彼自身の研究の変遷についても詳しく説明されていた。そのほかにも、資本および経済学全般と「時間」の捉え方との関係について鋭い批判を加えた論文¹を書くなど、ヒックスの晩年の研究の関心は、資本理論および経済動学の問題に集中していたといえるであろう。

ヒックスは、このように、資本について様々な角度から検討を加えなおすことによって、経済学の中で資本理論が果たしてきた重要な役割について、論争史的に明らかにしようとしてきたものと思われる。このことは、貨幣理論について、彼が単に分析的にだけでなく、歴史的にも理解することの重要性を指摘してきたことと軌をひとつにする。すなわち、貨幣理論におけるのと同じように、資本理論においても、問題は分析的にだけでなく、歴史的にも解明されなければならないことを示唆していたのではなからうか。1960年代のサムエルソンとJ・ロビンソンとの間の有名な「ケンブリッジ・ケンブリッジ資本論争」²以来、今日まで、資本に関する本質的な論争が途絶えてきているが、「資本主義」経済に対しても様々な欠陥が再び指摘され始めている現段階においては、もう一度、「資本」概念について検討しなおされてもよいのではなからうか。

ところで、ヒックスは、資本論争におけるこれまでの主要な見解の対立について、これらを主として3つの論点に整理して、そのつど検討してきたように思われる。論争の年代別の順序どおりではないが、それらの対立点を列挙すれば、以下のようなになる。

- (1) 物質主義（唯物論）的な資本概念と基金主義的な資本概念との対立。いかえれば、資本理論をめぐる物質主義（唯物論）者たち（Materialists）と基金主義者たち（Fundists）との対立。このような対立点に関して、ヒックスは、明らかに反物質主義者（反唯物論者）の立場をとり、彼自身が基金主義者であることを表明してきた。
- (2) 後方指向的な（backward-looking）資本評価と前方指向的な（forward-looking）資本評価との対立。この対立点に関して、ヒックスは、ハイエクなどのオーストリア学派の人々と同様に、前方指向的な資本評

¹ Hicks, J.R., 1976. なおこの論文は、本稿の後半で、資本理論における「時間」の扱い方を検討するときに、主として参考にされる。

² ケンブリッジ資本論争については、Harcourt, G.C., 1972.を参照。

価を重視したが、他方で、後方指向的な資本評価については、必ずしもこれを否定したわけではなかった。

- (3) 時間に関連させて (of time) 資本を捉える立場と、時間の中で (in time) 資本について論じる立場との対立。両者は、ともに資本について考えるときに時間的要素を考慮に入れ、したがって時間の外で (out of time) 資本を定義するわけではないが、前者が時間を資本の集約度を表す単なるパラメーターとして扱うにすぎないのに対して、後者では、あくまでも時間の中で、時間要素と切り離せない概念として、資本を捉えようとしている。(1)と(2)の論点の対立については、ハイエクなどによってすでに指摘されていたが、(3)の対立点は、ヒックス自身によって初めて明らかにされた。ヒックスは、資本に関連する問題をあくまでも時間の中で (in time) 考え抜こうと努力した。この点こそ、ヒックス資本理論の旧オーストリア理論に対する最大の特徴であったと、われわれは考えている。ちなみに、旧オーストリア資本理論では、迂回生産の期間が資本集約度を表すパラメーターとして扱われていた。

ヒックスは、以上の3つの論点の対立について、それぞれ独立に検討してきたようにも見える。しかし、われわれは、これらの3つの論点に関しては、それぞれ独立に検討されるだけでなく、また相互に関連づけて統合的に考察することができるものと考えている。そして、これらの論点の対立を統合するような立場から資本理論をとらえなおすことによって、現代経済にとっても有用な包括的な資本概念を構成する手掛かりをつかむことができるものと期待している。そのような資本概念の確立は、その中に十分な資本理論がないとあって、ハイエクによって厳しく批判されたケインズ経済学の欠陥を補い、かつ包括的な資本理論の確立をまって初めて可能となる「投資の国家的な管理」というケインズによる政策指針の理解に向けて、われわれの言葉にいいかえれば、統合

的な「資本政策」の提案に向けて道を開くものと考えている。

以上のような展望にしたがって、われわれは、資本理論または資本概念をめぐるこれらの3つの論点の対立について、それぞれ順を追って検討したうえで、これらの論点を統合するような考え方はどのようにして引き出すことができるのかということについて考えていくことにする。そして、資本に関するこれまでの経済学論争の文脈を生かしながら、なおかつそれらの論点の対立を越えて、より進化した資本理論または資本概念を構成するにはどのようにしたらよいかということについて検討していきたい。このような研究は、同時に「資本主義」について再検討するための出発点であるものと考えている。

II 資本概念をめぐる物質主義と基金主義の対立：Materialism vs. Fundism

(1) ヒックスによる論争の概説

資本論争に関するヒックスによる歴史的評価の基準を示す物質主義(唯物論)と基金主義との間の基本的な考え方の違いについて、まず検討しよう。ヒックスは、このような2つの考え方の違いについて、『経済学の思考法』(Hicks, 1977) VII「資本論争—古代と現代」の中で詳細に論じている(ibid., pp.149-165 (197-219))。この論文は、同様の主題に関連するヒックスの論考としては、晩年に書かれたものではあるが、資本概念に関する彼自身の基本的な考え方が資本論争と関連づけて明らかにされている点で、以下の考察において大変参考になる。

この論文の中で、ヒックスは、資本概念の理解に関して、これまで経済学者は大きく2つの陣営に分かれて論争し合ってきたという歴史的な評価を加えている。その1つは、機械・装置などの物質的な財貨の集合体として資本を捉えようとしてきた「物質主義(唯物論)者たち(materialists)」であり、もう1つは、資本を基金(fund)であるとしてきた「基金主義者たち(fundists)」で

あった。

アダム・スミスを含めた古典派経済学者の多くは、「基金主義者」であった。ヒックスによれば、「資本主義」という用語の発案者であったマルクスもまた、「基金主義者」であった。われわれの理解によれば、マルクスは、生産過程で使用されている生産手段によって資本をしばしば代表させていたし、また過去の労働の対象化または蓄積された成果として資本を捉えていた点では、間違いなく「唯物論者」であったように思われる。しかし、ヒックスは、絶えずその形を変えて流動する経済的価値の運動の中で資本を捉えようとしていた点で、マルクスも「基金主義者たち」の陣営に加えたものと思われる³。

これに対して、資本を物質主義的に捉えようとする傾向は、1870年代のいわゆる「限界革命」以降にむしろ支配的となった。もともと、限界革命以降の経済学者たちのすべてが「物質主義者」だったわけではない。ワルラス、マーシャル、ピグー、J.B.クラークといった人々は、物質主義者であったが、同じく限界革命のもう一方の主要な担い手であったカール・メンガーを初めとするオーストリア学派の経済学者たちのほとんどは、後に検討するように、明らかに広義の「基金主義者」であった。また、ジェヴォンズも資本の循環的な側面を重視した点で基金主義の陣営に加えられてもよい。さらに、ヒックスは名前を挙げなかったが、ハイエクとの論争においては、ナイトも「基金主義」であったし、またシュムペーターは、資本=基金説を表明していた⁴。

唯物論的な資本理論は、現代では、むしろ主として「新古典派」と呼ばれる経済学者たちによって継承されている。労働、技術などとともに、所与の賦存量として示される「資本」をその要素のひとつとして含む生産関数を使用する経済学者は、ヒックスによれば、自分たちが「物質主義者」であることを表明

³ 「基金主義者」としてのマルクスの資本概念に注目したのは、わが国では、宇野弘藏が最初であったように思われる。この点に関しては、後に再び検討する。

⁴ ナイトの資本理論については、Knight, 1935, pp.257-286, シュムペーターの資本概念については、Schumpeter, 1912/1926, Chap.3, pp.95-127(上, 251-362)を参照。

していることになる。これに対して、ケインズもしくはハロッドのケインズ解釈に従ってきた経済学者たちは、資本および成長理論の研究において、生産関数よりもむしろ資本係数を主として使用することによって、資本理論における「基金主義」を復活させることになった。

ヒックスは、彼自身も『資本と成長』（1965）において、新古典派的な資本理論を脱皮して、資本係数を主として使用する基金主義へと旅立つことになった。だが、このような彼の自己評価に関しては、若干の疑問が残る。われわれの理解によれば、彼は、『資本と時間』（1973）においてオーストリア理論を換骨奪胎することによって、初めて明確な形で、広義の基金主義者へと脱皮し始めたといえる。だが、この点については後ほどもう少し詳しく議論しよう。

ところで、古典派の経済学者たちが基金主義者であったのに対して、どうして限界革命以降の多くの経済学者たちは、唯物論者となっていったのであろうか。また、それにもかかわらず、限界革命のもう一方の急進的な担い手であったオーストリア学派の経済学者たちが基金主義を引き継ぐことになったのは、どのような理由からなのか。さらにまた、ヒックス自身が、後年、ますます強くオーストリアの資本理論に魅かれ、より明確に基金主義者としての特徴を表現しようとするようになったのは、一体どうしてなのか。

このような一連の疑問に対して、ヒックスは彼自身の解答を用意していた。次に資本論争の歴史的背景についてのヒックス自身による説明を紹介しよう⁵。

まず古典派の経済学者たちの多くが基金主義者であったのは、彼らが当時の商人や会計士たちの慣習に従ったからである。会計士は、機械や設備などを「資本」の項目にではなく、「資産」すなわち固定資産の項目に分類する。「資本」は、貸借対照表の負債側に表されるのに対して、機械や設備などは資産側に表される。このように、「資本」は、会計学においては、機械や設備などの物的

⁵ 以下のヒックスの説明については、Hicks, 1977, Chap.7 pp.149-165 (197-219)を参照。

資産とは区別された勘定項目として扱われてきたのである。他方で、商人たちは、在庫に投下した資金を「資本」として扱うが、それは「資本」が「循環する資金 (circulating fund)」であるものと考えたからであった。

ソントン (Thornton) などの貨幣的経済学の先駆者たちは、個々の企業の貸借対照表が集計されたものとして経済全体を捉え、総資産と総負債とが互いに相殺されあう残余として「資本」を定義する社会会計の考え方を早くも導入していた⁶。その後、多くの資本が農業や工業へと投資されるようになってからも、基金主義的な資本の捉え方はしばらく続いた。ただし、その場合には、資本は「労働者への前貸し基金」として捉えられ、生産過程の終了後に収穫物によって回収される資金である、と理解されたのである⁷。

これらに対して、ワルラスやマーシャルなどの新古典派の経済学者の多くが唯物論者となったのは、第1次および第2次産業革命が達成され、工業化の嵐が先進国経済を席卷する中で、機械や設備などの固定資産が経済全体に対して著しくその比重を高めた歴史的事情を反映していた。マーシャルは、よりすぐれた機械や設備などを使って「短期」に獲得される特別の所得のことを「準地代 (quasi-rent)」として表現した。これはリカードの差額地代論の拡張または応用から得られた概念であった。ただし、地代と類似する剰余の一部として捉えられた準地代の中には、減価償却費は明示的には含まれていなかった。ケインズは、資本の限界効率を準地代と同等の概念として取り扱わなかったが、減価償却費を考慮しないマーシャルの「短期」の議論を補うために、「使用者費用 (user's cost)」という難解な費用概念について検討しなければならなかった⁸。

さらに、限界革命以降に、主としてオーストリアの資本理論において基金主

⁶ 社会会計は、ヒックスによるマクロ経済学の別の解釈であった。

⁷ 古典派の資本理論の典型については、J.S.ミルの資本理論 (Mill, 1848, I,55-56((1)-117-119)) をみよ。

⁸ ヒックスは、「使用者費用」に関するケインズ『一般理論』第6章補論の難解な議論をあまり高く評価していない。この点については、Hicks, 1977 p.163 (215)を参照。

義が復活し、また彼自身も基金主義へと明確に傾斜していった理由について説明するためであろうか、ヒックスは、1930年代のハイエクとピグーとの間に交わされた資本論争について紹介していた（Hicks, 1977, pp.161-163 (214-216)）。近年の資本論争として有名になった1960年代のサムエルソンとJ.ロビンソンとの論争についてではなく、ハイエクとピグーとの間の古い論争についてあえて検討したのは、近年の論争が資本の測定可能性の問題に議論をやや偏重させたきらいがあったのに対して、より古い論争が、資本概念をめぐる両陣営の間の考え方の違いをより明確に表現していたからであった⁹。

ハイエクは、ヒックスによれば、資本の価値が将来に対する「期待」によって決定されると考え、その際に人々の無知や不確実性の要因が重要な役割を果たすことを重視する「洗練された基金主義者」(Hicks, p.163 (215))であった¹⁰。したがって、機械・設備などの固定資産に投下された既存の資本価値を不変のものとして議論したピグーの資本理論に対しては、とりわけ鋭い批判を加えざるをえなかったのである。たとえば、1年間が必要であるがその後は不要となる流行品を製造するために必要な機械を想定してみよう。この機械は、1年後にも物理的にはほぼ不変のまま存在し、その財の価値を維持するであろうが、資本としての価値はほとんど消滅してしまうであろう。したがって、物理的な価値を前提として資本を定義することは誤りなのである。これに対して、ピグーは、そのような事例は例外的であるとして、ハイエクの批判を退けようとした。しかし、大量の不良資産がしばしば発生することを経験してきた現代のわれわれにとっては、ハイエクの事例は、決して例外として、無視することはできなくなっている。

さてこの辺で、ヒックスの説明からしばらく離れてみよう。資本論争の歴史

⁹ ハイエクとピグーとの間の資本論争については、後に詳しく検討する。

¹⁰ ただし、ハイエク自身は資本=基金説を批判していた。この点については、Hayek, 1941, pp.93-94 (102-104)を参照。

的背景についての以上のようなヒックスの説明は、たしかにこの論争に関する理解を深めるための一つの有力な手掛かりになるといえよう。しかし、このような説明によって、資本論争の歴史的な意義についてすべて解明し尽くされているということとはできない。ヒックスは、資本概念に関する物質主義と基金主義との間の関係について、それらとは異質の問題を一緒に議論することによって、論点の対立をかえって曖昧にしていた嫌いがあった。とくに基金主義については、ヒックスは、複数の異質な見解を区別することなく一緒に論じることによって、同じ基金主義の中での論点の対立を見えにくくしているように思われる。その結果、基金主義と唯物論との対立についても、本当に大切な論点が明確になっていない。さらに、物質主義的な資本概念では何故いけないのか、また現代ではどういう理由から基金主義がもう一度見直されなければならないのか、ということについては、もう少し厳密に議論する価値がありそうである。そこで、資本概念をめぐる物質主義と基金主義との対立について、ここでもう一度きちんと整理しておく必要がある。次にわれわれは、資本論争の歴史に関するわれわれ独自の解釈について節を改めて述べていこう。

(2) アダム・スミス『国富論』における資本概念

ヒックスが命名した資本概念に関する「基金主義」とは、そもそもどのような特徴をもった考え方なのであろうか。また、それはもう一方の対極とされる「物質主義」とはどのような点ではつきりと対立する考え方なのであろうか。このような疑問に答えるためには、われわれは、経済学の原点であるアダム・スミスの『国富論』にまでさかのぼって検討しなければならない。ヒックスの使用した経済学の諸々の概念の意味を吟味するためには、広範な学説史的な知識が必要である。なぜならば、ヒックスの主要な研究のほとんどは、経済学の歴史に関する彼自身による評価との関連で意味づけられたものだったからである。

まず『国富論』の「本書の序論と計画」冒頭にある次の有名な文章に注目しよう。

「国民の年々の労働は、その国民が年々消費する生活の必需品と便益品のすべてを本来的に供給する源（fund）であって、この必需品と便益品は、つねに、労働の直接の生産物であるか、またはその生産物によって他の国民から購入したものである。」（Smith, 1776/1976, [1]-1 p.1（ ）内は引用者による原文の引用）

スミスにとっての「富（Wealth）」とは、耐久財を含めた消費財、すなわち「必需品と便益品」のことであるから、ここでスミスは諸国民の富、すなわち諸々の消費財を生み出す源（fund）が年々の国民の労働であることを述べていたことになる。そして、注目すべきことは、ここで使用されていた源（fund）という用語もしくはその用語によって導かれる考え方が、同書の第2篇第1章「資本の分類について」（pp.279-285（I 423-435））の中で、資本を定義し、分類するときの基本概念としても使われていたことである。

まず、「資本（capital）」とは、資財（stock）のうちでその使用者に対して収入や利潤をもたらすものと期待される部分であると、定義されている¹¹。その上で、資本がその使用者に収入または利潤をもたらすのには、2つの異なる方法がある、とされていた。その使用者の所有に属する間は、またはそれが同一の形態をとるあいだは、その使用者に何らの収入や利潤をもたらさず、貨幣と引き換えに売却されるときに初めて収入や利潤をもたらす資本のことを「流動資本」と呼ぶ。これに対して、持ち主を変えることなしに、または、そ

¹¹ 大河内訳の『国富論 I』においては、stock と capital との両方ともに「資本」と訳されているので、概念の混乱が見られる。stock は「資財」と訳されるべきであり、その資財はその使用によって収入をもたらす資本（capital）と消費財とに分けられている（Smith, pp. 278-285）。

れ以上流通することなしに、収入や利潤をもたらすような資本は、固定資本に分類されていた（以上(p.279(I,423-425))）。

このような資本の捉え方、すなわちその使用者に対していずれかの方法で収入または利潤をもたらすものをすべて「資本」と捉える考え方は、最も広い範囲において資本を捉えようとする考え方であり、現代の資本理論の出発点とされてよいであろう。そして、このような資本概念は、富（所得＝消費財の獲得）の源を労働に求めた『国富論』冒頭の先に引用した叙述と類比されるであろう。すなわち、スミスは、ここで所得のうちで利潤となるものの源を「資本」に求めていたものと、理解することができるのである。このような考え方こそ、ヒックスが最も広い意味での「基金主義（fundism）」に分類した資本概念であったものと、われわれは考える。

『国富論』の資本理論に関する以上のような理解が正しいことは、そのすぐ後でスミスが資本概念の中に具体的にどのようなものを含めて考えていたのかについて検討することによって、明らかになる。スミスは、「継続的交換によって」（p.279(I 424)）使用者に利潤をもたらす「流動資本」について具体的に検討した後に、「固定資本」について検討している。固定資本は、主に次の4つの項目からなる。（1）労働を容易にし、短縮する機械や用具。（2）利益のあがる建築物。その中には、営業用の店舗、倉庫、仕事場、農舎などは含まれるが、住宅は除外される。（3）利益をめざして行なわれる土地の改良のための投資。（4）社会の全住民が獲得する有用な能力。教育、研究または徒弟修業のために投じられる経費は、労働者の才能を養うために寄与するが、このような才能は、社会の財産の一部をなし、その経費を利潤とともに回収する機械や用具と同じく、固定資本の一部を構成するものとされていた（II-1-16, 17, p.282(429-430)）。この最後の資本概念は、明らかに近年、ベッカー（Becker）によって開拓された人的資本（human capital）のカテゴリーと同じものである。このように、人的資本の概念がすでにスミスによって指摘されていたことは、

きわめて興味深いことである¹²。

資本概念に関するこのように包括的な定義によれば、それらが収入や利潤の源泉であるとみなされるかぎり、およそいかなるものも、資本のカテゴリーの中に加えることができたであろう。先の人的資本の構成要素となる教育や訓練の費用だけでなく、たとえば、「信用」や「のれん (goodwill)」, 知的財産権などの無形資産でさえ、その気になれば、資本の中に加えることができるようになる。スミスの資本概念をこのように広く理解することは、現代の経済問題を解決するためにも、後に検討するように、きわめて重要な役割を果たすものとする。なぜならば、このように包括的な資本概念によれば、所有する機械や用具などの物的資産のみに限定して資本を狭く捉える「物質主義 (唯物論的)」な誤りを明瞭に批判することができるからである。そして、国民の年々の所得を生み出す源泉は、けっして物質的な力それ自体にはなく、それらを時間的に適切に配列しかつ利用する人間同士の社会的関係にあるということに注意を喚起するためには、「物質主義」を批判することがどうしても必要なことなのである。ただし、その場合には、「fund」を「基金」と訳すことは適切ではなく、『国富論』の冒頭にあるように「源」という訳語をあてる方が適切であろう。いいかえれば、資本=基金説ではなく、資本=源泉説こそ、ヒックスが「基金主義」にもとめた資本理論の特徴を表現するためには適切な呼び名であろう。以降は、このように包括的に定義された資本概念を用いる立場を、「広義の基金主義」と表現していくことにしよう。

しかし、他方でスミスは、以上よりも限定された意味で「基金 (fund)」という用語を用いて、「資本」についてより具体的に論じていた。そのような叙述は、『国富論』の第2篇の第3章「資本の蓄積について、すなわち生産的労

¹² ベッカー (Becker, G.S.) は、人的資本論の先行者として、マーシャル (Marshall, 1890) の次の言葉、「すべての資本のうちで最も価値のあるものは、人間に投資されたものである」を引用していた。この点については、Becker, 1975 p.13 を参照。

働と不生産的労働」の中に見出される。そこでは、生産的な労働を維持するための「資材」もしくは「基金」をもって、「資本」と同一視する立場がとられていた（II-3-17, 30, p.p.337 (529), 342 (535)）。

ただし、生産的労働を維持するのに必要な「基金」によって「資本」を定義するこのような考え方は、『国富論』全体からみれば、主としてこの第2篇第3章の叙述に限定して採用されていた。したがって、このような定義は、資本の一般的な定義ではなかったものと考えられる。この章に前後する第2章と第4章の中では、貨幣または貸付資本のことについて主として論じられており、それらの資本は、生産的労働を維持するためだけに使われる資本では必ずしもなかったからである。

しかし、スミスに従ったその後の古典派経済学者たちは、資本をもつばら生産的労働の維持のために投じられた基金、すなわち「賃金基金」として狭義に解釈する伝統を作り上げていった。このような伝統については、古典派経済学の完成者でもあったJ.S.ミルの著作の中でとりわけ明瞭に述べられていた¹³。このように狭く定義された資本概念によれば、資本は、流動資本の一部、しかも賃金の支払いのために当てられる資金に限定されて理解される。あるいは、リカードの穀物経済のモデルにおいては、年々の労働によって決められた量の穀物がそれぞれの年の終わりに一定の量で収穫されることが想定されており、そこでは年の初めに前年の収穫の中から労働者に対して前貸しされる穀物をもって資本が定義されていた。ここでは、資本とは、収穫に先立って労働者に支払われる賃金基金のことであった。後年、資本＝基金説に反対することになる経済学者たちの多くは、このような古典派の賃金基金説を想定して、この学説を批判することになったのである。

このような狭い資本概念を用いる場合には、「物質主義」を批判することは必ずしもできない。物質主義の資本概念が固定資本に限定して資本を定義した

¹³ J.S.ミルの賃金基金説については、Mill, J.S., 1848, I pp.55-56 ((1) 117-119)を参照。

のに対して、賃金基金説は、流動資本に限定して、資本について論じてきた。どちらも何らかの特定の物的な財の形態に固執して資本を論じており、資本の運動の全体を捉えたものとはいえなかった。本稿では、資本＝賃金基金説を唱える立場を、これ以降、「狭義の基金主義①」と呼ぶことにする。もうひとつ考えられる「狭義の基金主義②」については、後ほど検討することにしよう。

(3) マルクスの資本概念

次にマルクスの資本概念について検討しよう。ヒックスは、マルクスを「基金主義者」たちの仲間にあえて加えていた。しかし、マルクスが「唯物論者」を自認していたことは、周知のことである。また、生産過程にある生産手段によって資本を代表させ、過去の労働の体化された蓄積物として資本を扱うことは、これまでのマルクス主義者たちの伝統であり続けてきた。したがって、ヒックスが「唯物論者」としてではなく、あえて「基金主義者」としてマルクスを評価したことは、決して普通のことではなく、かなり特異な見解によるものにちがいない。

しかし、われわれの見方によれば、この点に関してヒックスは、正しくマルクスを評価していたのであり、同様の評価は、わが国では宇野弘蔵によって明らかにされていた¹⁴。マルクスは、一方ではたしかに生産過程にある生産手段によって「資本」を代表させる「物質主義」的な資本観をもっていたものと考えられる。だが、他方では、資本の運動を独特の流通形式の中で捉えようとしており、また『資本論』第2巻においては、資本の流過程に関する詳細な分析を遺稿として残していたのである。したがって、スミスやリカードなどの古典派経済学者たちに対するマルクスの独自性をもし認めるとするならば、それ

¹⁴ マルクスの資本概念の独自性については、宇野の次の論考が参考になる。宇野弘蔵、1969、『資本論の経済学』II「マルクス経済学に特有な2つの用語「物本性」と「変態」とについて」(pp.97-139)

はむしろ独自の流通形式として資本の運動を捉えようとしたことにあったとい
ってよい。

『資本論』第1巻第2篇「貨幣の資本への転化」においては、単純な商品流
通の形式、 $W-G-W$ (W : 商品, G : 貨幣) の順序を転倒した流通形式、 $G-W-G$ 、
すなわち貨幣をもって貨幣に換える(売るために買う)という過程として、ま
ず「資本」が捉えられていた。単純な商品流通の目的または動機が、商品の交
換にあったのに対して、資本の流通形式の目的または動機は貨幣そのもの、よ
り多くの貨幣の交換におかれていた。消費するために生産するという本来の経
済生活の目的からすると、貨幣をもって貨幣に換えるという転倒された運動の
中で資本が捉えられていた。人類の経済生活は、商品交換すなわち市場経済の
普及によって、飛躍的に豊かなものとなったといえるが、そのような市場経済
の発展を促進したもののこそ、実物経済の要求そのものであるよりも、むしろ貨
幣をもって貨幣に換えるという一見無内容な貨幣の際限のない増殖を自己目的
とする資本の運動だったのである。マルクスが近代の経済を「市場経済」と呼
ぶことなく、あえて「資本主義」経済と呼んだのは、このような資本の運動の
独自性を明らかにしたかったからにちがいない。この運動の担い手たちは、個
人的な消費とは異なった目的と動機によって導かれていたものと考えられる。
以上のような独自の流通形式の中で「資本」をまず捉えた点で、マルクスは、
スミスやリカードよりも貨幣的な経済学へと一歩近づいていたということがい
えるのかもしれない。

さらに『資本論』第2巻の第1篇「資本の諸変態とその循環」と第2篇「資
本の回転」の中では、資本が貨幣資本 G ——生産資本 Pm ——商品資本 W ——
貨幣資本 G' というように、その姿や形を次々に変えながら循環または運動し、
流通する過程が分析されていた (Marx, 1868, vol. II-2)。生物学の用語を使っ
て、資本の「変態」もしくは「姿態変換」と名づけられた変化の過程を分析し
たこの部分は、経済学の中に生物学や進化論の概念を導入した先駆的な研究と

して評価されるかもしれない。このほかにも、『資本論』の序文の中には、個体発生の中に系統発生の痕跡を見出そうとするような進化論の影響が残されている。

また資本の回転について扱った第3篇の諸章では、労働期間、生産期間、流通期間のあいだの関係が分析され、資本と時間とのあいだの密接な関係が早くも問題とされていた。資本の流過程に関するこのような研究は、時間を通じた資本の運動過程を重視した点で、後に検討するオーストリアの資本理論と同じような問題意識をもっていただけといえる。この点について、現代のオーストリア学派の人々は否定的にしか評価しないであろうが、マルクスは、生産のプロセスと資本の時間的な持続とを同時に論じたオーストリア資本理論の先駆者であったといえなくもない。

このように、資本は、貨幣や機械・設備や商品在庫というような特定の物的形態をとる経済財によって捉えられることが普通のようなようではあるが、けっしてそのような特殊な形態に拘束されることなく、その形態を次々に変換させながら、一定の時間、持続する経済的価値の運動そのものとして理解されなければならないのである。賃金基金や特定の生産手段などに限定されて資本が捉えられた場合には、著しく不十分な観念を生むだけでなく、そのように限定された認識に基づいて判断された経済的な決定がしばしば弊害を生み出すことは、歴史的な経験によって確かめられている。機械が人間の労働を駆逐し、労働者の失業や待遇の悪化を生むようなリカードが心配した傾向や、マルクスが指摘した物神崇拜や労働疎外などの弊害の原因は、このような資本の本質を無視して、特定の物的財貨の増殖を目的としその他の諸関係をそのための手段としてこれに従属させるような企業家の誤った判断から産まれるといえる。このような資本の本質を捉え始めていた点で、ヒックスがあえて分類したように、マルクスは、疑いもなく「広義の基金主義者」だったのである。

しかし、以上のように、「広義の基金主義者」としてのマルクスについて評

働することは、ある程度までは正当なことではあるが、他方で、これまでのマルクス主義者たちがもっぱら「唯物論者」としてマルクスを解釈してきたことも、経済思想の歴史を理解するためには、十分に尊重されなければならない。というのも、後にハイエクの見解について検討するように、「唯物論」的な資本理解に対するオーストリア理論による厳しい批判の矛先は、ピグーなどの資本理論に対してだけでなく、マルクス主義の資本理論に対しても向けられるべきものだったからである。否、むしろハイエクが後年全精力を費やして戦った相手こそ、個々の人間を物質に従属する道具として扱い、個人の自由を強制によって奪い取るマルクス主義に代表されるような「唯物論」的な社会設計思想に対してであった。

(4) ワルラスの資本概念

マルクスを含む 19 世紀中頃までの経済学者たちの多くが、「広義の基金主義者」であったのに対して、1870 年代の限界革命以降の経済学者の多くは、「物質主義者」に転じていった。その中でも、一般均衡理論の発案者であったワルラスの資本理論は、現代の主流派経済学の起源のひとつとなったのであるから、十分に検討するに値する。

ワルラスは、『純粹経済学要論』(Walras, 1874) 第 4 編 17 章「資本と収入について。3 つの用益について」(久武訳, pp.193-201) および第 5 編「資本形成および信用の理論」(pp.259-318) において、資本について考察していた。一般均衡理論への最適な入門書のひとつ、根岸隆『ワルラス経済学入門』(根岸, 1985) の大変わかりやすい説明によれば、ワルラスは、労働や土地とならぶ生産要素の 1 つとして資本を扱っていた(根岸, 1985, pp.161-162)。この点では、リカードなどの古典派経済学による理解となんら変わるところがなかったが、ワルラス経済学の大きな特徴のひとつは、これら 3 つの生産要素をシンメトリな働きをするものとして、同等に扱っていたことであった。古典派経済

学者たちのほとんどは、リカードやマルクスを含めて、3種類の生産要素の中で労働という生産要素に対して特別に重要な地位を与えていた。しかも、資本を前貸しされた賃金基金として、もっぱら労働に関連させて定義する傾向が強かった。

これに対して、ワルラスは、3つの生産要素は、互いに独立の存在として、それぞれ賃金、利潤または利子、地代という報酬の形は違ったとしても、ともに何らかの収入をその所有者（またはサービスの提供者）にもたらすものとして同等に扱っていた。資本は、利潤または利子という収入をもたらす源泉であると考えた点で、ワルラスの資本概念は、スミスの「広義の基金主義」を引き継いだものであった。しかし、古典派の資本概念とワルラスのそれとが大きく異なってくる分岐点がある、ここから先にあった。

『純粋経済学要論』17章において、ワルラスは、社会的富を資本と収入とに分け、前者は収入そのものではなく、収入を生み出す源であるとし、その中には土地資本や人的資本が含まれるとしながらも、「狭義の資本」として、いわゆる「動産資本 (capitaux mobiliers)」に限定して、資本について考察していた(久武, pp.196-199)。ここで「狭義の資本または動産資本」と定義されているものは、次のようなものであった。

「都市または田舎にある住宅および公共の建築物、営業用の建物や工場や仕事場や倉庫やあらゆる種類の建造物(もちろんそれを支えている土地は含まない)、あらゆる種類の樹木、家畜、家具や衣服や絵画や彫刻や乗用車や宝石、機械や器や道具、がそれである」(Walras, 1874, 久武, p.198)

そして、このような動産資本は、典型的には、上の文章では最後のほうに挙げられていた機械によって代表されるものと理解されてきた(根岸, 前掲, p.170)。いいかえれば、物質的に固定されたもの、あるいは、その存在を感覚

によって捉えることができる実体として、「資本」という概念が捉えられていたのである。後代の新古典派の経済学者たちのほとんどが引き継ぐことになったのは、まさにこのようなワルラスの「狭義の資本概念」、すなわち機械によって代表されるような固定的な物的財貨によって表すことのできる動産資本の概念であった。ヒックスが「物質主義」または「唯物論」として特徴づけたのは、ワルラスに発する資本に関するこのような捉え方に対してであった。

ところで、このようなワルラスの「狭義の資本概念」は、古典派の資本概念と鋭く対立することになった。3種類の生産要素を同等に扱う「広義の資本概念」は、古典派の考え方と両立不可能ではなかったが、動産資本に限定して資本を捉えるワルラスの「狭義の資本概念」は、古典派の資本概念とは相容れないものであった。古典派の資本概念として伝統的に引き継がれてきたものは、流動資本を中心にして、その中でも特に労働の賃金に支払われる基金を中心として、資本を捉えようとする考え方であった。リカードの基本テキスト『経済学および租税の原理』（Ricardo, 1819）においても、資本としての機械の役割については付論の中で始めて本格的に議論されたにすぎなかった（付録 C、(羽鳥・吉沢訳, 282-296)）。いいかえれば、古典派のテキストにおいては、固定資本の存在は、ほとんど考慮されていなかったといってもよい。

リカードの議論では、資本は「前貸しされた賃金基金」として捉えられ、具体的には労働者を雇用するために準備される穀物によって代表されていた。リカードの経済は、それゆえ、穀物をもって労働者たちを雇い、穀物を生産するような穀物経済 (corn economy) のモデルとして描かれていた。これに対して、ワルラスの描く経済では、個人的消費のために直接に寄与することなく、生産過程の中であって、繰り返し何度も使用され、収入をあげる物的生産手段の集合として資本が捉えられていた。そして、資本は、典型的には機械に代表されるような固定資本のことを事実上意味していた。

以上のような古典派の「流動資本」概念と新古典派の「固定資本」概念との

対立が、1960年代のケンブリッジ対ケンブリッジの資本論争の対立の下敷きになっていたと、根岸（1985）は指摘している（pp.171-74）。イギリスのケンブリッジ大学を代表した J・ロビンソンが古典派の資本概念を想定して議論したのに対して、アメリカのケンブリッジ（ハーヴァード大学・MIT）派を代表したサムエルソンは、まさに上述のワルラスと同じ資本概念に基づいて、動産資本＝固定資本を想定して議論を組み立てたものと理解される。

J・ロビンソンの批判するところによれば、新古典派の生産関数の中で、労働（L）とは独立の変数として扱われていた資本（K）の大きさについては、共通の尺度が得られないのであるから、測定または比較することは不可能であった。ロビンソンは、リカードと同じく、資本を生産過程にある複数の異なった種類の生産財の集合として捉えていた。したがって、異質な財の価値を測定する共通の基準は、労働に基づくのではない限りは、考えられないものと判断されたのである。これに対して、サムエルソンは、ワルラスと同じく、資本を固定的生産財（動産資本）の集合であるものと想定していた。したがって、たとえ異質な財であったとしても、与えられた有限種類の財のまとまりとして前提することができ、それゆえ、理論的には測定し集計することは不可能ではない。論争の過程では、どのような種類の生産財にでも変形することのできる「ゼリー」のような可塑的な万能財を想定して議論することも必要になった¹⁵。このように、この資本論争の背後には、古典派と新古典派の資本概念をめぐる見解の対立が控えていたことになる。

結局、1960年代のこの資本論争に関しては、何らかの結論が出されなかっただけでなく、これまでの経済学上の論争の多くがそうであったように、論争そのものが継承されず、また対立する論点も整理されないうま今日に至っている。経済学の重要な論争が他の分野に移っていったこともあるが、この論争の背後にあった資本概念をめぐる対立点が明確にされなかったことが、論争が実りあ

¹⁵ このような資本論争については、前掲、Hartcourt, 1972, (176)を参照。

る方向へ発展しなかった理由ではなからうか。その後の成長理論や資本理論の多くは、われわれの理解では、資本概念をめぐる見解の対立を明確化することを極力回避してきたように思われる¹⁶。

われわれの理解するところによれば、流動資本によるにせよ、あるいは固定資本によるにせよ、または貨幣資本（後述の「狭義の基金主義②」を参照）によるにせよ、いずれの場合にも、それらは単にひとつの特殊な資本の運動の側面に限定して、資本の概念を捉えていることになる。したがって、これらの見解は、いずれも資本の運動全体を統合的に捉えるものではなく、それぞれ特殊な資本の一側面を記述したものにすぎなかった。そして、それぞれの特殊な資本概念は、それら自体では共約不可能である。いいかえるならば、それらの概念の間に共通の尺度を求めることは困難である。また、それぞれ特殊な物理的材質に基づいて、資本を定義するこれらの見解は、いずれも多かれ少なかれ「物質主義」的な傾向をもつものとして、厳しい批判を免れることはできない。もし、このような資本論争に決着をつけようとするならば、資本の運動全体を総合的に捉えることのできる資本概念によるのでなければならない。それは、「広義の基金主義」にしたがって、「物質主義」を乗り越えることによって、初めて可能になるものと考えられる。

(5) シュムペーター：もうひとつの狭義の「資本基金説」

シュムペーターの資本観は、資本主義経済を「革新」と「発展」の中で捉えようとした点で、またそのような経済発展の中で資本の果たす重要な役割に注目した点で、さらに「資本＝基金説」を唱えた点で、ヒックスの先行者とみな

¹⁶ この点、ソローの資本理論も例外でなかった。R.M.Solow, 1971, *Capital Theory and the Rate of Return*, Amsterdam: North-Holland. (福岡正夫・川又邦雄訳『資本理論と収益率』竹内書店新社, 1965年)の中では、資本理論と不確実性の問題の不可分性が指摘されているが(p.13(19)), 他方で、資本理論の中心は投資の収益率を明らかにすることであり、真に必要なのは、利子の理論であって、資本の理論ではない、と明言されていた(p.16)。

されるであろう。しかし、彼の資本＝基金説は、貨幣もしくは貨幣類似の一般的購買力をもって、資本の定義に置き換えようとする「狭義の基金主義」の立場に立つものであった。だが、「物質主義」と「基金主義」との対立の中で資本概念について検討する場合には、彼の資本理論に関して検討することを省くことはできない。

シュムペーターは、1912年にその第1版を出版した『経済発展の理論』(Schumpeter, 1912/26)の第2章「経済発展の根本現象」の中で、資本主義経済をその動態または発展において捉えなおすという、彼の後半生の中心的主題について、早くも宣言していた(pp.57-94)。この本は、1908年にすでに出版されていた『理論経済学の本質と主要内容』(Schumpeter, 1908)の姉妹編をなすものであった。1908年の本が主としてワルラスによって展開された静学的な一般均衡理論の非数学的な解説を試みたものであったのに対して、この『経済発展の理論』では、そのような静学的な分析を越える動学的な研究計画が設定されていた。

ところで、経済発展において重要な役割を果たすのは、シュムペーターによれば、「革新」もしくは「新結合」という要因であった。ここで「革新」または「新結合」と呼ばれていたものは、既存の生産手段や労働力または流通経路などの間の結びつきを変えることによって、それらの間に新しい組み合わせを作り出すような企業家による努力を包括的に表現したものであった。そして、そのような新結合を企てるためには、生産諸要素を既存の用途から引き離し、新しい用途へと誘導するための何らかの誘因が必要となる。そのような誘因は、一般的購買力をもつ貨幣もしくは貨幣類似の手段を活用することによって引き出される。銀行の信用創造は、革新のために十分な貯蓄を待つことなく、購買力を投資へと振り向けるための有力な手段となる。

以上のような関連を考慮したうえで、シュムペーターは、同書の第3章「信用と資本」第2節「資本」の中で、以下のように述べている。

「資本とは、企業者が彼の必要とする具体的財貨を自分の支配下におくことができるようにする梃子にほかならず。また新しい目的のために財貨を処分する手段、あるいは生産に新しい方向を指令する手段にほかならない。」
(Scumpeter, 1912, p.116(上, 291))

さらに、その先では、資本が「生産財を支払いうる基金として役立つ」ことが指摘され (p.118(上, 295))、また、資本が「購買力の基金」であることが確認されている (p.120(上, 298))。ただし、貨幣もしくは一般的購買力の諸形態が資本であるのは、それらが「新結合」を誘導し、もしくは、「発展」を促進することができるからである。いいかえれば、「発展」も「新結合」もない循環的な経済においては、貨幣またはその他の購買力は資本として機能することはなく、およそいかなるものも「資本」となることはできない (p.121(上, 302))。そして、以上のような文脈の中で、改めて、「資本」について次のように定義されていた。

「そこでわれわれは、資本とは、いつでも企業者の自由に委ねられる貨幣およびその他の支払手段の金額であると定義しよう。」 (p.122(上, 304))

このようなシュムペーターの資本理論は、資本と経済発展との密接な関係がその中で重視されていたこと、および、銀行の信用創造という形での「流動性」の供給が経済発展の促進要因として強調されていたことなど、いくつかの点で後のヒックスの貨幣的な資本理論に向かう先駆的な意味合いをもっていた。しかも、ヒックスがイギリスの商業銀行の伝統を背景として、技術革新に伴う固定資本投資の危険を軽減するものとして「流動性」(一般的購買力)の保有を意味づけたのに対して、シュムペーターは、ドイツ=オーストリアで普及して

いた産業銀行による「資本信用」の慣行を背景として、「革新」のために果たす銀行の信用創造の役割をより積極的に意味づけていた。したがって、シュムペーターの資本＝基金説は、ヒックスのそれに対して、より積極的な貨幣的理論であったといえることができる。

たしかに、貨幣または「流動性」は、即座に一般的購買力に転換できるという意味で、機械や原材料などの特定の経済財の形状に拘束されることなく、どのような財貨にも転換しうるという利点をもっている。したがって、貨幣または「流動性」をもって、資本の概念に置き換えるというシュムペーターの資本理論は、動産資本に限定して資本を捉えるワルラスの資本理論よりも、動学的または貨幣的な側面をもっていたといえることができる。しかし、資本の運動の流れからみると、このような理論もまた、貨幣という特殊な局面に限定して定義された資本概念に基づくものにとどまっていたといわざるをえない。また、それは、貨幣をもって資本と同一視したとして、スミスによって批判された重商主義の資本概念と同根の欠陥をもつ理論として批判されたかもしれない。われわれは、貨幣またはその他の一般的購買力をもって資本の定義におきかえるこのような見解について、これを「狭義の基金主義②」とよび、賃金基金によって資本を定義した「狭義の基金主義①」とともに批判的に評価したい。これらの見解は、スミスの『国富論』の中にあつた「広義の基金主義」または「資本＝源泉説」よりも狭い資本概念を説くものであり、それとは、厳密に区別されなければならないと考える。

ハイエクは、ナイトの資本理論の中に、シュムペーターと同じような誇張があることに気づいたためであろうか、後に検討する『資本の純粹理論』(Hayek, 1941)の中で、彼らの資本＝基金説に対して批判的な評価を加えていた(p.93-94)。ハイエクは、生産の時間構造をとりわけ重視し、生産過程で使用されるすべての財の流れにしたがって資本を定義するという立場に立っていた。このため、資本を何らかの同質的な特定の財に限定して捉える考え方に対して

はとりわけ強く反対したのであろう。同一期間内に所得を産出することのできる「基本 (fund)」によって資本を定義することは、決して誤りとはいえないが、その「基本」を貨幣と同一視することはできない。なぜならば、貨幣も何らかの特殊な同質の財貨によって表されることには変わりはなく、そのような特殊な財貨によって資本を限定的に定義することによって、資本を運動 (= 時間) の流れの中で捉えることができなくなるからである。貨幣をもって資本を定義する資本=基金説は、ハイエクによれば、資本の時間的な構造に関する理解を妨げる学説にほかならなかった。ヒックスによって、「洗練された基金主義者」であったとして評価されたハイエクは、じつは、そのような説に対する最も先鋭な批判者でもあった。

この点では、われわれもハイエクの批判に与したい。貨幣またはその他の購買力をもって資本と同一視するような資本理論は、「狭義の基金主義②」として、「広義の基金主義」とは区別されなければならないのである。

(6) まとめ：物質主義と基金主義との対立に関する評価

以上のような学説史的な検討の結果、資本理論をめぐる物質主義と基金主義との間の見解の対立に関して、ヒックスによる解説よりも詳しい理解が得られるようになったものと思われる。これら2つの立場の違いの中には、一方が資本を物質的な量によって測り、他方がそれを貨幣価値によって測定するというような、資本の測定方法の違いを超えた思想的な対立が含まれていることが明らかにされてきた。また、これら2つの見解の間での対立は、決して2項対立的なものではなく、もう少し複雑な関係をもつものとして理解されるようになった。とくに「基金主義」に一括されていた考え方については、さらにそれを3つに分けて考えることができるようになった。

資本を収入や利潤の源泉として広く理解する立場は、「広義の基金主義」に分類された。これに対して、労働に対する賃金基金をもって資本を定義する見

解は、「狭義の基金主義①」に、また、貨幣またはその他の一般的購買力を資本とする見解は、「狭義の基金主義②」にそれぞれ再分類された。後の2つの見解は、ともに「広義の基金主義」の中の小分類として理解されるであろう。そして、「広義の基金主義」は、資本=基金説ではなく、むしろ「資本=源泉説」と名づけたほうがよいことが分かった。

「広義の基金主義」が特定種類の財に限定することなく資本概念を広く定義していたのに対して、「物質主義」と「狭義の基金主義①②」とは、ともに貨幣を含む特定種類の財の属性に限定して、資本を定義していた。そのような意味で、これら3つの立場は、すべて広い意味での「物質主義」またはムーアのいわゆる「自然主義的誤謬」に陥っていたものと批判することができるであろう。新古典派の物質主義が機械に代表されるような固定資本によって資本を定義したのに対して、古典派の「狭義の基金主義①」は、流動資本、そのなかでも特に労働者に対して賃金として前貸しされる基金（穀物）をもって資本を定義していた。シュムペーターに代表される「狭義の基金主義②」の立場は、貨幣またはその他の一般的購買力によって資本を定義していた。貨幣は、あらゆる種類の他の財に即座に転換することができるため、これによって資本を代理させるならば、たしかにより包括的な資本概念が得られたのかもしれない。しかし、このような資本概念もまた、貨幣という特殊な財の属性または機能に依存して資本を定義していることになり、そのような意味では、前の2つの立場と共通の「物質主義」または「自然主義」的な傾向をもっていた。

このように特定種類の財の属性に依存して資本を定義する3つの立場、すなわち新古典派の「物質主義」と古典派の「狭義の基金主義①」とシュムペーターなどの「狭義の基金主義②」との3つの立場は、後に検討するように、特定の歴史的条件下では、正当化されるべき立場ではあったろうが、それらは包括的な資本概念を得るためには不十分な考え方であった。なぜならば、それらはいずれにしても貨幣を含む特定種類の財の属性または機能に固執して資本を

捉える立場であり、資本の運動全体を捉えた概念を提供するものではなかったからである。これらの立場によっては、資本の運動は、特定の局面で静止した状態で捉えられることになり、運動のそれ以外の局面は見落とされてしまう。資本は、特定種類の財の物質的な属性に固執することなく、むしろ諸々の財の間の結びつきや人間同士の諸関係によって捉えられなければならなかったのである。単にそればかりでなく、特定種類の財によって資本が捉えられることによって、そのような資本の増殖を目的とするような企業家の行動は、他の要素をその目的に対する単なる手段におとしめてしまうことになる。その結果、労働疎外などの様々な弊害を生み出す原因をつくり出す。

以上のように考えるとき、スミスの『国富論』においてすでに示されていた「広義の基金主義」だけが、ひとり資本の運動をその総体において統合的に捉え始めていたことが分かる。それは、その使用者に対して収入や利潤をもたらす源泉として広く資本を捉えようとする立場であった。しかし、スミスの段階では、そのような立場から一般的に資本を捉え始めていただけであって、まだより具体的な適用例をもって資本の運動が動的に捉えられていたわけではなかった。「広義の基金主義」の立場による資本の概念は、時間の概念と結びつくことによって、初めて動的な内容を獲得することになるのである。

Ⅲ 後方指向的 (backward-looking) または前方指向的 (forward-looking) 資本評価

(1) オーストリア理論における2つの資本概念の峻別

次に、ヒックスがしばしば引き合いに出した「後方指向的」な資本概念と「前方指向的」な資本概念との対立関係について検討しよう。ヒックスは、後方指向的な資本概念は、過去の資本蓄積の結果として現在の資本価値を評価する立場であって、しばしば「物質主義的な」資本概念につながるとして、積極的に評価しなかった。これに対して、前方指向的な資本概念は、期待される将来

の純利益の流れに基づいて現在の資本価値を評価する立場をとるから、現代の市場経済のダイナミズムを捉えるためにはより適切な考え方であるとして、これを積極的に評価した。

なお、後方指向的 (backward-looking) 資本と前方指向的 (forward-looking) 資本との区別は、その意味内容を考えれば、「過去の (回顧的)」資本と「将来の (展望的)」資本との区別であるということもできる。さらに、前者はたんに「前向き」の資本価値、後者は「後ろ向き」の資本価値と訳されてもいた¹⁷。また、このほかにも、資本を事前的 (ex-ante) に捉えるやり方と、事後的 (ex-post) に捉えるやり方があるが、この対立は、以上とは異なる観点に立つ区別であるものと理解される (この点については後述)。

ところで、ヒックスは、ハイエクから、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) のセミナーを通じて、オーストリア資本理論について学んだことを後に述懐している (Hicks, 1977, p.136 (177-216))。そこで、これらの2つの考え方の区別について、オーストリア理論の歴史を参照しながら、もう少し詳しく見ていくことにしよう。

まず、後方指向的と前方指向的との資本概念の区別については、歴史をさかのぼるならば、カール・メンガーに始まるオーストリア理論の源流にまで、その起源を求めることができる。オーストリア学派の特徴として普通よく指摘されることは、個人主義的または自由主義的な思想傾向とともに、その価値論において個々人の主観的な価値評価が重視されていたことである¹⁸。しかし、われわれの理解するところでは、その価値評価が主観的か客観的かという対立を指摘することよりももっと大切なことは、その対立の背後に時間をめぐる考え

¹⁷ このような「前向き」の資本価値と「後ろ向き」の資本価値という訳語は、根岸訳『ヒックス 資本と時間』の第2章の中にみられる (pp.16-30)。

¹⁸ オーストリア経済学の特徴について簡明に知るためには、尾近・橋本, 2003 を参照。

方の違いがあることに気づくことである。それは、時間をさかのぼることによって過去の行為の実績（獲得された既知の結果または効果）を基準として現在を評価するのか、それとも時間を先取りすることによって将来に期待される能力の予測（未知の機能への展望または信念）を重視して現在を評価するのかという、考え方の大きな違いである。

オーストリア学派の創始者とされているカール・メンガーは、リカードの労働価値論に対して批判的な見解を表明し続けた。リカード学派の経済学者たちは、それぞれの商品を作るために過去に投じられた客観的な費用、とくに労働費用によって、それらの商品の価値を測ることができるものと信じてきた。だが、メンガーによれば、これは市場経済の実際には全くそぐわない考え方であった。実際の市場においては、それぞれの財貨の最終消費者による主観的な価値評価がまずあって、その他の高次財または生産要素の価値がそれぞれの関係に対応して遡及的に決められる。その商品を供給するために過去に投じられた労働をはじめとする諸々の要素の価値でさえ、その商品に対する最終消費者による価値評価なしには、全く評価されないのである。このように、最終消費者による主観的な価値評価に対して最も優先的な決定権が付与されるべきなのである。

このように考えたオーストリア学派の経済学者たちは、リカードに代表されるような古典的な経済学の考え方をまさに 180 度転換しようとしたといえる。そして、その費用概念もまた、大きく転換することになった。過去に投じられた支出によってではなく、将来に向かってなされる何らかの選択の結果として、選ばれたのではなく放棄または断念されたほうの主観的な価値（機会費用）によって、費用は評価されるべきだと主張されたのである。このように、オーストリア学派は、商品の価値を主観的に評価する方法を考案しただけではなかった。彼らは、また、過去の実績を客観的に評価することによってではなく、将来に向けた主観的な期待に従って、選択者による現在の経済的な行為を考え直

そうとしたのであった。このような考え方の転換がこの学派による経済学研究の基本的な動機となっていたのである。

このようなオーストリア理論の特徴をわれわれの問題に関連させつつ解釈しなおせば、その理論の背後には、すでに、後方指向的な考え方に対する前方指向的な考え方の強調が含意されていたものといえる。すなわち、最終消費者の価値評価を基準として経済学を構成しなおす考え方は、一貫して「前方指向的 (forward-looking)」な考え方であり、「後方指向的 (backward-looking)」な考え方に対する厳しい批判を含んでいたものと理解することができるのである。

(2) スミス価値論における2つの概念の対立：投下労働価値と支配労働価値

後方指向的な価値評価と前方指向的な価値評価との間の対立については、さらに経済学の歴史をさかのぼるならば、スミスの『国富論』の中にその起源を求めることができる。すなわち、いわゆる「投下労働価値説」と「支配労働価値説」との対立の中に、すでにそのような対立の萌芽が含まれていたものと解釈することができるのである。

周知のとおり、スミスは、相互に交換される諸商品の価値は、一方では、それらを獲得するために費やされた労苦によって決められるとしながらも、他方では、それらの商品によって「購買され、支配できる労働」の量によって決められる、とも述べていた (Smith, 1776, p.47 (I, 52-53))。いうまでもなく、前者が「投下労働」、後者が「支配労働」による価値の定義であるものと理解されてきた。一見同じことのように思われたこれらの2つの価値の定義は、やがて大きな違いを表すようになり、そのような違いについてどのように理解したらよいのかという難問を後代の経済学者たちに残すことになった。

スミス自身は、これら2つの価値の定義の間の対立については、これまでの人類の歴史を仮に「初期未開の社会」と「文明化された社会」との2つの社会

に分けることによって、説明することができると考えていた。すなわち、土地の専有と資本の蓄積の未だなかった「初期未開の社会」においては、投下労働量と支配労働量とは区別されず、それぞれの財を獲得し、市場へもたらすために費やされた労働の量によって、それぞれの財の交換比率が決められていたということがいえる。しかし、土地が占有され、資本が蓄積されるようになった「文明社会」では、商品の価値は、それを獲得するために投下された労働によって決められるとはいえなくなってくる。なぜならば、労働によってつくられた生産物が土地の所有者や資本の所有者たちの間にも分配されなければならないために、労働者たちの投下した労働量によって商品の価値が一方的に決められるとはいえなくなるからである。このような社会では、それぞれの商品の価値は、むしろそれらによって購買または支配することのできる他の人々の労働の量によって測られるといったほうがよくなる。そして、これらの商品の生産および販売によって、土地や資本の所有者たちの地代や利潤の分配をも賄わなければならないのだから、諸商品の価値を決める「支配労働」の量は、それらの商品を獲得するために費やされた労働量をはるかに上回らなければならない。このようにして、諸商品の価値は、「初期未開社会」においては投下された労働の量によって、また「文明化された社会」においては支配できる労働の量によって、それぞれ決められる、とスミスは説明したのであった (p.65-69 (I, 80-85))。

しかし、このようなスミスの説明によっても、「文明化された社会」において支配労働量のほうが投下労働量よりも大きくなる理由については、完全に説明されているとはいえなかった。スミスの労働価値説は、このように、後継者たちに対して新たな難問を突きつけることになったのである。それは、少なくとも経済学者たちにとっては、人間本性の理解に関して『道徳感情論』と『国富論』との間に見解の相違があるということをどのように説明するかという、いわゆる「スミス問題」をはるかに凌駕する難問となったのである。

リカードは、議論を単純化することによってこの難問を切り抜けようとした。すなわち、「初期未開社会」と「文明化された社会」との間のスミスの区別を事実上取り払って、すべての社会における商品交換は、投下労働価値によって律せられるという、いわゆる「投下労働価値説」を提唱したのである（Ricardo, 1819, 第1章 p.20）。このような一元化または単純化によって、価値の問題に関しては論理的な一貫性を確保することはできたが、その反面で、スミス価値論のもっていた思想的な発展の可能性は閉ざされることになった。その結果、スミスによる支配労働価値説のもつ意味は、リカード以降の長い間、ほとんど顧みられることはなくなった¹⁹。

他方で、マルクスは、スミスの支配労働価値説とリカードの投下労働価値説との間の対立から、彼の搾取論（剰余価値論）を考え出すための重要な示唆を与えることができた。すなわち、土地の占有と資本蓄積とが進んだ「文明社会（資本主義社会）」においては、支配労働が投下労働をはるかに上回るようになるから、その中から土地の地代や資本の利潤を支払うことができる。もしリカードがいうようにすべての価値が投下労働のみによって作り出されるものならば、労働者階級は、自分たちの投下労働によって生産された生産物の価値を全額支払われていないことになり、支払われなかった分だけ資本家や土地所有者たちによって「搾取」されていることになる。こうして、リカードの投下労働価値論は、マルクスによって労働搾取論へと作り変えられることになったのである。リカードの投下労働価値論の立場に立ち、しかも「物質主義的」資本概念を固守するかぎり、たしかに「資本主義経済」における剰余は、労働の搾取によって成り立つといえたであろう。

これらの解釈に対して、われわれは、スミスの投下労働価値と支配労働価値との区別に関して、これを後方指向的な価値評価と前方指向的な価値評価との

¹⁹ スミスの支配労働価値説について解釈する現代の試みについては、根岸、1983, 第2章、とくに p.36 を参照。

区別として解釈しなおすことができると考える。それぞれの商品の生産のために過去に投入された労働その他の費用がそれらの商品の価値を決めるというリカードの古典的な考え方は、明らかに後方指向的な価値評価であった。これに対して、それらの商品によって購買または支配することのできる他の人々の労働の量によって価値を測るというスミスの考え方は、前方指向的な価値評価であるものと理解することができる。なぜならば、そのようにして購買される他の人々の労働の量を雇用の量であると解釈するならば、このような考え方は、将来に支配（雇用）することのできる労働の量によって資本の現在の価値を評価しようとする考え方へと発展させることができるからである。このような解釈があながち珍奇なものでないことについては、今日では企業規模を表すひとつの重要な指標がそれらの企業の従業員規模（雇用者数）におかれていることを考えれば分かる。また、マクロ経済政策のひとつの重要な目標が雇用量の増大または完全雇用の達成にあるのだから、資本の規模を将来の雇用量によって表すことは、マクロ経済的に見ても適切なアイデアであるといえるであろう。

このように、スミスの支配労働価値説は、長い休眠の年月をおいて、前方指向的な資本評価の先駆的な考え方を示す命題であったものと理解しなおすことができるのではなかろうか。そして、これを先に検討した「広義の基金主義」すなわち資本＝源泉説と結びつけるならば、持続的な雇用と所得と消費との循環的な流れを、将来の「開かれた社会」に対して提供する源泉として資本を捉える理論へと、スミスの古典的な命題を発展させることが可能となる。これに対して、リカードの投下労働価値説は、あくまでも過去の労働の成果の中に現在の資本の価値と所有の根拠をおく「閉じられた社会」の価値理論として捉えることができる。こうして、われわれは、スミスの有名な支配労働価値説の中にオーストリア学派によって開拓された前方指向的な資本価値評価の起源を見出すことができるのである。

(3) ハイエク・ピグー論争

このように、古典派および新古典派の資本理論が後方指向的であったのに対して、オーストリア学派の資本理論は、前方指向的なことをひとつの大きな特徴としてきた。後方指向的な資本理論が過去の資本蓄積のために投じられてきた投資の費用をすでに確定されたものとして前提し、それによって現在の資本の大きさを評価することを自明のこととしてきたのに対して、そのような資本理論が多くの欠陥をもつことを最初に本格的に批判したのは、ハイエクであった。そして、ハイエクによる新古典派資本理論に対する批判は、必然的にその「物質主義的な」傾向に対しても向けられることになった。そして、その批判は、ヒックスの資本理論に対しても後に重要な影響を与えることになった。

ハイエクによる新古典派資本理論に対する批判のひとつの論点は、1930年代のピグーとの間の論争において示されていた。ハイエクは、1935年の論文「資本の維持」(Hayek, 1935)において、主としてピグーの『厚生経済学』の第4版(Pigou, 1920/1932)における資本に関する議論を批判した。これに対してピグーがのちに反論を加え(Pigou, 1941)、これに対して、ハイエクが反論を加えなおよす(Hayek, 1941b)というような論争の経過をたどった²⁰。ハイエクは、その後、1941年に出版した『資本の純粹理論』(Hayek, 1941a)の中で、長年にわたる資本理論に関する研究をまとめた。これに先立って、ピグーは、彼の主著である『厚生経済学』の第4版(ibid.)をすでに出版していた。したがって、ハイエク・ピグーの資本論争には、両書における彼らの見解の対立が反映されていたことになる。

さて、これまでの主要な経済学において、一定不変の資本額がつねに与えられたデータとして前提されてきたことに対して、ハイエクはまず疑問を投げかけていた。ハイエクの考えでは、資本という生産要素は、土地や労働などの他

²⁰ ハイエク・ピグーの資本論争については、Hayek, 1935 および 1941b, Pigou, 1920/1932, 1941 を参照。

の生産要素とは違って、それらの量が物理的にも価値的にも決して不変のままではなく、変化するところにその特徴がある。それにもかかわらず、これまでの静学的または動学的経済学においては、資本の量が一定不変と仮定されたまま議論されてきたのは、一体どのような理由からなのであるか。ハイエクによれば、このような仮定はいかなる理由によっても正当化されるものではなかった。

これまでの経済学における資本一定の仮定は、ハイエクがそれより前に取り組んでいた景気循環論において、とくにその欠陥を露呈していた。当時の景気循環論においては、資本量の増加または減少の時期の変化と景気変動のサイクルとの間の密接な関係に着目する議論が有力になっていたが、資本量を不変と仮定したのでは、そのような議論に対して有効な示唆を与えることはできない。経済動学の分野においては、資本量一定の仮定は、分析の便宜という理由で正当化されるには、あまりにも致命的な欠陥を露呈していたのである。

このような新古典派の資本理論の欠陥は、ピグーの『厚生経済学』の第4版の中に典型的に表れていた。ピグーは、この本の第3版までは貨幣価値を資本の測定単位として、諸々の財の価値を集計し、不変の資本量を定義していた (Pigou, 1920/1929, p.p.45, 47)。ところが、改定された第4版においては、さらに議論は後退していた。すなわち、その理由を不明にしたまま、資本の貨幣価値を不変に維持する問題は従属的な地位に落とされ、これに代わって、資本の物的数量を不変に維持する問題が中心に位置付けられるような変更が加えられていたのである (1920/1932, pp.43-49)。

資本家は、彼らの「資本を元のまま維持する (Maintaining capital intact)」²¹ という共通の課題に直面しているが、それは、資本の貨幣価値を維持するという課題ではなく、むしろ資本の物理的構成を維持するという問題に置き換えられ

²¹ “Maintaining capital intact”というのは、ピグーの『厚生経済学』第4章の表題の一部であり、またハイエクの1941年の論文の表題でもあった (Pigou, 1920/1932, p.43, Hayek, 1941b, p.276)。

ていた。資本家は、たとえば、工場の老朽化や機械の損耗、火災や天災、船舶の事故などによる資本財の物理的価値の低下に対しては、以前と同様の資本財を補充することによって、資本を元のままに維持することに努めなければならない。しかし、需要の変化や発明による既存の資本財の価値の低下に対しては、その価値を維持する必要はない。このように、資本価値を維持するという問題は、すべての資本価値の損失に対して対処するという問題ではなく、資本財の物理的な損傷から発生する価値の損失に関してのみ、その取替えや補充を考えるという問題に限定されることになったのである（Pigou, 1920/1932, p.47）。

このようなピグーの見解に対して、ハイエクは、次のように批判した。資本価値の維持に関する以上のようなピグーの考え方によっては、資本財の退化または廃物化（obsolescence）という問題は、その考察の対象から除外されてしまうことになる。すなわち、資本財の物理的な条件とは一切関係なしに、その有用性が減退してしまうというような事態は、最初から問題にされなくなってしまふ。たとえば、生産に関連する何らかの種類の発明の衝撃によって、これまでは有用であった機械・装置がほとんど利用されなくなるような環境が与えられたとしよう。あるいは、一時的な流行に対応して生産される何らかの財貨を生産するためにだけ使われる機械が導入されるが、その後そのような流行は消滅するものとしてみよう。それらの機械・装置は、依然として物理的には元のままの状態を維持し、損耗や破壊はほとんどないが、もはやそれらの有用性はほとんど失われているとみてよいであろう。このように、資本財の有用性や価値の保存の問題は、それらの物理的な存続の問題とは区別して考えなければならないのである（Hayek, 1941b, p.247）。

ピグーは、資本財の物理的な形状の維持を重視するあまり、それらの価値的な保存の問題を正しく捉えることができなかった。ハイエクは、後にヒックスが正しく評価したように、ここでピグーの「唯物論的」な資本概念を鋭く批判したのであった。

そもそも資本の大きさを元のまま維持すること (Maintaining capital intact) は、資本家にとって本当に大切なことなのであろうか。ハイエクは、この点に関して根本的な疑問を投げかけていた。資本量を維持することは、それ自体が目的ではなく、資本が損なわれる場合に予想される重大な損失を未然に防止するために必要とされるひとつの方策にすぎない。資本家は、彼らが自由に処分できる恒常的な所得の流れに対して主として関心を払うのであって、資本の価値を不変に保つこと自体に関心をもつわけではない。資本価値を維持することは、あくまでも所得の流れが滞ることに対する予防策のひとつとして意味をもつことにすぎない (p.248)。

資本家が、資本の量に関心を払うのは、彼らが受け取ることのできる恒常的な所得に対して、資本量の変化が影響を与えることが予想されるからである。すなわち、資本量に関するすべての変化は、それによって引き起こされる所得の流れに関する変化の徴候となるからこそ、資本家は資本の価値をできるだけ一定不変に保とうとするのである。このように考えることによって、ハイエクは、ヒックスが表現したように、将来の所得の流れに対する資本家の期待に関連させて資本概念を捉える「洗練された基金主義者」としての真価を發揮したのである。あるいは、また、所得の流れが将来において中断する危険に対する予防策として、資本価値を維持することを意義づけるという、注目すべき見解を示していた (248-249)。これらは、すべて将来指向的な資本概念による物質主義的な資本概念に対する批判であった。事実、将来指向的 (forward-looking) という用語は、ハイエクによって初めて本格的に使われ始めたものであった (Hayek, 1941a, p.90 (I, 98))。

ハイエクによれば、資本価値を不変とすることを資本の物理的な構成を維持することと同一視したピグーの見解は、資本に関する物質主義的な偏見にすぎなかった。このように、資本を何らかの物理的な実体とみなし、その大きさをもつばら物理的な存在によって量り、貨幣価値ばかりでなくそれらの有用性か

らも独立に資本の大きさを決めようとしてきた「物質主義」的な古い考え方が、ここで根本的に批判されたのであった²²。

そもそも、われわれが資本を特別な方法で扱おうとするのはどのような理由からなのか。それは、資本を所有することから自分たちの主な所得を引き出そうとする人々が、その所得の源泉の意図しない消尽または浪費を回避しようとするからであろう。資本の価値を確定し、その価値を不変に保とうとする「資本会計 (capital accounting)」の意義は、このように、将来の所得に対する非自発的な侵害を回避しようとする危険回避の目的から生ずる。このような危険回避のためには、なお、そのほかにも色々と複雑な関係について考慮しなければならないであろうが、資本会計は、このような問題に対処するために考案されたひとつの簡便な方策なのである (Hayek, 1935, p.249)。

この点に関して、ハイエクは、ここではそれ以上の説明を加えていないが、われわれの理解するところによれば、資本会計は特定の時点で処分可能な純資産額を個々の資産項目と負債項目との差額の集計としてひとまず計算しておく、将来の所得の流れに対する中断もしくは支払不能の危険を、それによって補償する能力を確保しておくとする保険つなぎの意味をもつものと思われる。たしかに、このような資本計算によって、将来の所得の流れが完全に保証されるわけではないが、流動性の準備と同じように、危険回避のためのひとつの代替的な手段として、このような計算を役に立てることができる。このような考え方は、近年、とくに金融機関において、自己資本比率の維持という安全基準を重視するような考え方の中に反映されるようになってきている（この点については、Hayek, 1941a, p.299 (312) 参照）。

²² ハイエクによる物質主義的な資本概念に対する批判の前提には、ミーゼスの資本理論があったことを参照することは重要なことである。ミーゼスは、「資本」という概念を「資本財」という物質主義的な概念から区別し、前者を、計算概念として純粋に定義した (Mises, 1949/1966, Chap.15-2 (287) および Chap.18-3 (505), 7 (530)。これは、ハイエクの洗練された資本概念の先駆となっていた。

資本家にとって重要なことは、資本価値を維持すること自体ではなく、むしろ自分たちが所有する資本から恒常的な所得の流れを確保することである。そして、そのためのひとつの手段として、資本の価値を一定不変に維持し、少なくとも資本の減価を防ごうとする。資本は、労働や土地と同じように扱うことのできる単なる生産要素のひとつの種類ではない。それは、将来を予想し、目的に向かって適切に生産を編成するなどの手段を講じようとする「人間行為 (human action)」と密接に関連する²³。変動の激しい動態経済においては、企業家が利用することのできる資本額は、現行の貯蓄や時間の選択に依存するというよりも、むしろ企業家たち自身による将来に対する予見に依存するといったほうが適切である。すなわち、企業家たちが人々の将来の消費欲の方向をどの程度正確に予測し、その欲望を満足させるために生産もしくは流通をどのように合理的に編成し、高次財から低次財までの生産過程を時間的に配列することができるのかということによって、資本の評価は様々に異なりうるのである。このような資本評価は、たとえ同じ資本財を所有することができたとしても、個々の企業の間で決して同一にはなりえない。その企業家が将来の人々の欲望の動向を正確に予見し、そのために生産や流通を合理的に編成することができればできるほど、彼の支配できる資本額は、それだけ大きくなる。また、そこから期待される所得の流れも、より確実に大きくなる (Hayek, 1941a, 330-333)。

以上のように、ハイエクは、ピグーとの論争を通じて、前方指向的な資本概念によって物質主義的な資本概念を徹底的に批判し、「洗練された基金主義者」としての真価を発揮したのである。また、資本は物的な量で測られるのではなく、あくまでも価値によって測定されなければならないことを示した点においても、ハイエクは、ヒックスが評価したように、貨幣的な資本理論へと一步前進していたということができる。

²³ ミーゼスの『人間行為論』(Mises, 1949)とくに Pt.1-Chap1 を参照。

(3) ハイエクの資本理論：『資本の純粹理論』（1941a）

以上のように、ハイエクは、ピグーの著書の中に典型的に表れた新古典派の資本理論を批判することになったが、彼自身の資本理論は、どのようなものであったろうか。つぎに、ハイエクの経済学の主著である『資本の純粹理論』（1941a）によりながら、関連する議論を紹介しよう²⁴。

ハイエクの資本理論の特徴は、様々な種類の資本財（高次財）から消費財（低次財）に至るまでの異質な財の流れを相互に関連づける「生産の時間的構造」を重視し、その中で、過去に投じられてきた諸費用の蓄積によるよりも、むしろ将来の所得の流れに関する企業家の予測（foresight）によって、資本の大きさを決定しようとするアイデアにあった。当時としては独特であったこのような考え方は、オーストリア理論の創始者であったカール・メンガーによってすでに明らかにされていた研究計画をさらに前進させようとするものであった。そして、それはまた、リカードに代表されてきた古典派の伝統的な資本理論に対してだけでなく、ワルラスやマーシャルに始まり、ケインズによって引き継がれ、さらに現代の新古典派の資本理論にまでその影響を残している伝統的な考え方に対する根本的な批判を同時に含んだものであった。ハイエクの議論によれば、資本を単一の尺度で測定することの可能な同質の物的財貨の集合体として仮定する資本理論はもとより、固定資本などの特定の財の形態に限定して資本の典型的な姿を固定的に捉える考え方など、これまでのほとんどの資本理論は批判されてしまう。それは、すでに検討したように、過去の投資または貯蓄の蓄積された結果として資本を定義し、そのようにして与えられた資本額を一定不変と仮定するこれまでのほとんどの経済学の議論を否定することになる。そして、必然的に過去の投資の蓄積を固定したものと捉える「物質主義

²⁴ ハイエクの『資本の純粹理論』（Hayek, 1941a）は、経済学における彼自身の最高傑作であるといえる。この本の理解は、ハイエクによる資本主義批判という、もうひとつ別の側面を知るためにも重要である。

的な」資本概念に代えて、将来に対する人々の期待やその中での不確実性を重視する前方指向的な資本概念をこれに対峙させることになる。ハイエクの関与したこのような資本理論の革命は、単に経済学の考え方を変えるだけでなく、そのような変化を反映した企業家の行動様式の転換を示唆することが期待された。

ハイエクは、まず「資本」という概念について、所得を永久に一定水準に維持することに寄与するために使用される「非永久的資源 (non-permanent resources)」の総体であると、定義する (p.54)。このような定義によって、ハイエクの資本理論を理解することは、行論においてやがて重要となるが、しかし、このような定義だけに注目するならば、ハイエク資本理論の利点はほとんど見失われてしまう。同時代のハイエク批判者たちも、また彼の後継者たちも、このような定義によってもっぱらハイエクの資本理論を理解してきた (Hayek, 1941a 邦訳 p.4)。このこと自体は決して間違っているとはいえないが、これはハイエクによる暫定的な資本の定義にすぎず、彼の資本理論の利点を的確に述べたものとはいえない。

じじつ、ハイエク自身、後年、ナイトによる批判に答えて、「永久的資源」と「非永久的資源」との区別は、絶対的なものでも不変のものでもないことを認めるようになっていた。自然的資源を含めて、すべての資源は、多かれ少なかれ非永久的にしか存在できるものではなく、有限の時間の耐久性をもつものであるのだから、先のような区別は、資本理論にとって本質的なものではないことを認めていた (ibid., Chap.5, p.52)。資本を生産において使用される非永久的資源の総体であると定義しただけでは、彼自身がピグーとの間の論争の中で批判した「物質主義」的な資本理解の滓を残しているといつて、批判されかねない。また、資本の所有から発生する所得の流れが個々の資本家にとってさえ「永久に一定不変」であると想定することについても、根本的な疑問を招かざるをえない。

このようなハイエクの資本の定義は、あくまでも暫定的なものであって、それまでの様々な資本概念と彼自身の資本概念とを比較するために設定された仮の基準にすぎなかった。ハイエクは、これまでの経済学における主な資本概念の間の種差について明らかにするために、つぎのようなマトリックスを用いて説明していた。

表 1. 資本概念と資源の範囲 (Hayek, 1941, p.58, note 2 による)

資源の種類	永久的 (非消費的)	非永久的 (消費的)
生産不可能な (本源的な)	A	B
生産可能な (増加可能な)	C	D

ここで、ワルラスの資本概念は、D に限定されていたのに対して、カルドア (Kaldor) は、C と D、フィッシャー (Fisher) は、A, B, C, D のすべてにわたって、資本を定義していた。ハイエクは、B と D に関して彼自身の資本概念を設定した。

このような分類は、ハイエクの資本概念をこれまでの主要な経済学者たちによる資本概念と比較するときには便利である。しかし、ハイエクの資本理論の画期的な意義は、このような分類によるよりも、むしろ生産の時間的な構造と関連させて資本の概念を構成したことであった。たしかに、時間との関連を資本理論の中に初めて導入したのは、ベーム・バヴェルクの偉大な功績であった。その後、ウィクセル (Wicksell) やミーゼスなどによって、資本と時間との関係についての研究は、引き継がれていったのであるが、それらの研究の中では、時間の長さ (生産期間) は、資本量を測るときの資本集約度を表す外在的なパラメーターとして扱われていたにすぎなかった。これらに対して、ハイエクは、『資本の純粹理論』の中で初めて、資本量を測るためだけでなく、そもそも資本という概念それ自体が時間概念なしには考えられないことを明らかにした。

ハイエクは、資本を定義することに先立って、資本についてとくに経済学的な考察を加えることの意義について明らかにしていた。それによれば、資本の問題は、生産に時間を要するという事実の結果として初めて成立する。もし生産に時間を要せず、瞬時に生産されかつ即座に消費される財によってのみ人間の経済生活を支えることができるとしたならば、およそ資本を問題とすることはなく、したがって資本の概念は必要ないであろう。資本の問題は、このように、人間の経済生活が時間の中でのみ成立しているという事実によって引き起こされる問題なのである。だが、他方で、人間の経済生活の中で無限に持続する関係は、およそありえない。「非永久的資源」という資本の定義には、このような資本と時間との不可分の関係に関するハイエクの洞察が含まれていたのである。このように、ハイエクの資本理論は、時間の問題と内在的な関係をもつものとして理解されなければならない。

〈時間概念の検討〉

ところで、人間の経済生活の中で、時間は一体どのような役割を果たしており、またわれわれは、時間の中でどのように振舞うものと考えたらよいのであろうか。以下の叙述は、必ずしもハイエク自身によるものの要約ではなく、ハイエクや後に検討するヒックスの時間概念を補強するために、現代の哲学的な時間概念を参照としつつ、独自に開拓した考察を含んでいる²⁵。

さて、われわれが経済生活の中で純粋に体験するような内在的な時間は、物理的時間そのものではありえない。もちろん、われわれに対して無差別かつ外在的に与えられる物理的時間を無視することはできないが、われわれが関係するのが物理的時間のみだとするならば、どうしてわれわれの生活（人生）にと

²⁵ 時間に関するこのような考察がハイエク自身によるものと無関係でないことは、われわれが主として依拠するベルクソンとフッサールの文献（Bergson, 1911, Husserl 1928）を、ハイエクの先行者であったミーゼスが経済学における時間の問題を論じる章の始めに引用していることから確かめられる。Mises, 1949, 5章「時間」2（vol.1, p.100）を参照。

って時間感覚がそれぞれの個人の生き方や年齢などによってこれほど相違するのか。時間が不可逆であること、つまりわれわれが過去にさかのぼることも将来に向かって飛躍することもできない点では、物理的時間と生活時間とでは、なんら変わりはないが、過去と現在と未来という時間の3つの局面の理解に関しては、両者の間には著しく異なった考え方が成立する。物理的な時間に関しては、過去と現在と未来という3つの局面は質的に区別されることなく、時間は3つの局面の違いからは独立に同じ速度で過ぎ去っていくものと想定されるであろう。これに対して、生活時間においては、これらの3つの局面に対するわれわれの態度は質的に区別されなければならない。このような違いは、自分たちの状態を改善しようと意欲する人間の意志や行為に関する理解の違いから出てくるものと思われる。物理的時間は人間の意志や行為とは全く独立に過ぎ去っていくと考えられるのに対して、生活時間は、人々の意志や行為と切り離して考えることはできない。いいかえれば、人間の意識にとって物理的時間は外在的であるのに対して、生活時間は意識の中に内在的に組み込まれているといえる。なぜならば、生活（人生の）時間は、人間の意識の「純粹持続」（ベルクソン）にほかならないからである。

経済生活を送るわれわれは、つねに何事かに関する意思決定や選択の問題に直面しているが、意思決定や選択をすることそれ自身が生活時間における「現在」なのである。その「現在」においては、過去の出来事または状態は、すでに決定されたものとして与えられており、したがって誰にとっても変更不可能であり、そのような意味で確定された制約となるものと、一般的には想定されている。それが、もし、不確実だとするならば、それは、与えられた情報に欠陥があるか、またはわれわれ自身の認識能力が不足するためである。だが、われわれ自身が自己を確定する（identify）ことができるのは、過去の体験に関する記憶に依存し、現在の自分たちの行為や存在を過去の記憶に結びつけることによってである。いいかえれば、われわれの自己確定は、凝縮されたわれわれ

の過去の生活時間とともにあり、それゆえ絶えず「過去」となる「現在」によって変更されるのである。

これに対して、「将来」に関しては、程度の差はあれ、われわれが不確実性に直面することはより明らかである。「将来」は、現在のわれわれの決断や選択によって変更可能であるが、そのような決断や選択の限界的な効果については、あらかじめ完全に知ることはできない。そのような意味で、すべての関係は決して不変のものでも、また確定されたものでもなく、つねに予測不可能な形で時間とともに移行行くもの（「無常」）である。このような中で、決断し選択するわれわれ自身が「現在（今）」ここに居ることだけは、唯一確からしいことである。だが、その「現在」でさえ、たえず凝縮された「過去」および不確実かつ未決定な「将来」に関係づけられることなしには、成立しえない。いいかえれば、「現在」は、たえず「過去」になりつつある「現在」か、もしくは、たえず「将来」に向いつつある「現在」かのいずれかでしかありえない。だから、われわれの経済生活においては、「現在」を凝縮された「過去」の末端として捉えるか、それとも「将来」に広がる時間の展望の先端として捉えるか、という二者択一がありうるのである。

このように、生活時間は、われわれの意識と密接不可分な関係を維持するのであるが、その中で真の「不確実性」に関連する問題が中心的な主題を形成する。そして、不確実性の問題は、「自由」の問題と密接不可分である。ベルクソンは、『時間と自由』（ベルクソン全集 1, 1992, pp.131-202 参照）において、機械論的または目的論的なものの見方を排して、時間の中で（in time）思考することによって、初めて「自由」もしくは「創造」について問題とすることができるとしているが、それは、物理的時間についてではなく生活（人生の）時間について論じていたものと理解することができる²⁶。

〈ハイエクにおける資本と時間〉

ところで、資本の問題は、いうまでもなく、人間の経済生活と深く関連するのであるから、その時間的な構造を問題とする場合には、物理的時間によってではなく、人間の生活（生命の）時間にしたがって考察されなければならない。すなわち、生活時間に関して以上で概括したようなすべての特徴を尊重しつつ、資本の問題を考察しなければならないのである。ハイエクは、資本の問題を時間の中で考察するに当たって、「現在」の価値を「過去」との関連において評価する立場と、それを「将来」との関連で評価する立場とを、明確に区別するという方法を選んだ。すなわち、資本は、「現在」の時点で評価されねばならないが、その場合に、それを過去の投資の蓄積されたものとして測定し、評価することを、「後方指向的 (backward-looking)」資本評価と呼び、それを将来の所得や利益によって測定し、評価することを「前方指向的 (forward-looking)」資本評価と呼んで、両者を明確に区別しようとしたのである²⁷。

このように、2つの資本の評価方法を区別した上で、ハイエクは、資本理論において問題とされる時間は、前方指向的な時間概念であって、後方指向的な概念ではないことを強調している (Hayek, 1941a, p.90)。ところが、これまでの伝統的な資本概念は、リカードの生産価格論に典型的に見られるように、もし時間を考慮していると評価されたとしても、その場合の時間は、あくまでも後方指向的な概念であった。それは、再生産可能なすべての財の価値をもっぱら過去の支出の蓄積の中にだけ認めようとする方向へと、経済理論を導いてき

²⁶ ハイエクは、ミーゼスとは異なり、時間を問題とするときにベルクソンを参照とはしていない。しかし、「自由」というハイエクの中心的な主題を考えるときに、時間の問題が重要な位置を占め、その理解のためには、ベルクソンなどによる時間概念の考察が示唆を与えるように考えられる。ハイエクの中心的な主題は、いうまでもなく「自由」の問題であったが、機械論や目的論を導く「物質主義（唯物論）」に対する批判によって、この問題に対する理解を深めることができるのではなからうか。

²⁷ 後方指向的な資本評価方法は、現在の会計学では、「コスト・アプローチ」、前方指向的な資本評価方法は、「利益アプローチ」と分類されている (伊藤邦雄, 2007, pp.514-515)。

たが、その中では、本当には生活（生命の）時間は問題とされてはいなかったのである。経済生活にとって重要なことは、現在の資本と過去の投資とを関連づけるのではなく、あくまでも現在の資本がその時々投資または将来の資本の創造に及ぼす影響について予測することである（p.89）。したがって、資本の大きさは、過去の貯蓄や投資によってではなく、将来の所得に対する人々の期待によって左右される。

このように、前方（将来）指向的な資本概念を徹底させることによって、ハイエクは、資本を過去に蓄積された物的財貨の集合として定義する考え方や、同質の資本財を想定して資本理論を組み立てるようなこれまでの経済学の思考法を転換させることに成功したかに思われた。後年、「民主主義社会における企業」という論文（Hayek, 1960）の中で、ハイエクは、継続企業は、物的財貨の寄せ集めとは区別されねばならないこと、および、資本の概念は、人間の知識、伝統、習慣、経験などと切り離しては考えられないことを述べていた（p.302-303）。このような反「物質主義的な」考え方は、彼の資本理論からの必然的な帰結であった。いいかえれば、ハイエクの確立した前方指向的な資本概念によって、初めて「物質主義的な」資本概念を十分に批判することができたのである²⁸。

<ハイエク資本理論の特徴>

しかし、ハイエクの資本理論における時間の取り扱い方は、旧オーストリア理論と同じような欠陥を含んだものであった。だが、そのことについて批判する前に、ハイエク自身の資本理論の特徴を明らかにするために、彼自身が『資本の純粋理論』の第4章の中で、資本理論に関する2つの接近法を対比した一

²⁸ 資本理論に関する以上のような理解が深まるならば、ハイエクの隠された「中心的な主題」は、反「物質主義」ではなかったのかという推論が成り立つ。「自由」の探求や社会主義批判、そして資本理論批判や科学主義批判などに共通する基盤は、反「物質主義（唯物論）」であったものと考えられる。

覧表を次に要約しておこう。

表 2. 現代資本理論の 2 つの接近法 (Hayek, 1941a, pp.47-49 による)

英米 (マーシャル)	オーストリア
(1A) 重点：固定資本 (耐久財)	(1B) 重点：生産過程の継続時間
(2A) 資本財＝耐久財	(2B) 資本財＝非永久的資源
(3A) 資本財の供給は短期には不変	(3B) 資本財は絶えず消耗し、再生産される
(4A) 時間：資本財の耐久性の問題	(4B) 生産過程の時間的構造こそが問題
(5A) 技術：一定不変	(5B) 技術：多くの技術から選択
(6A) 資本需要：生産の水平的拡張による	(6B) 資本の追加：生産技術の垂直的变化
(7A) 資本変化：消費と投資の有効需要の増加による	(7B) 資本変化：資本財と消費財との間の需要の相対的变化による
(8A) 未利用資源がある	(8B) 資源の完全利用 (完全雇用)
(9A) 資本財需要の変化は消費財と同方向	(9B) 資本財需要は消費財と反対方向
(10A) 分析は貨幣的	(10B) 分析は実物的

ここで、オーストリアの接近法の中に分類されているものは、いうまでもなく、ハイエク自身によるものでもある。また、マーシャルの接近法とされているもののほとんどは、ケインズによるものと同じものと理解されてよいであろう。とくに (7A) 以下の特徴は、マーシャルのというよりも、むしろケインズ『一般理論』(Keynes, 1936) の考え方の特徴をよく表している。したがって、この対照表は、ケインズとハイエクの資本理論の接近法の違いについて、ハイエク自信が要約している点で、興味深いものである。

ケインズは、ハイエクが一方的に批判するようには、資本理論を持っていなかったわけではない。彼は、基本的には、マーシャルの資本理論への接近法を継承していたと考えられる。ただし、(7A) 以下の特徴はケインズ自身によるものであり、ケインズは、不完全雇用の下では、資本量は、消費量と同じ方向

に変化すると考えていた。これが乗数理論の基礎にある考え方であった。これに対して、ハイエクは、完全雇用を想定し、資本財需要の循環的な増加は、消費財需要の相対的な減少を伴うものと考えていた。それに伴って、投資期間の延長と短縮とが循環的に交替することになる。これが、ハイエクの景気循環論の基本的な考え方であった。

ところで、ハイエク資本理論の特徴を知る上で、本稿にとって最も重要なのは、(4B)の生産の時間構造を重視するという特徴である。ハイエクにとって、このような時間の要素がなかったとするならば、そもそも資本は問題とはならなかった。この特徴を中心軸として、その周りに、固定資本に重点をおくのではなく、あたかも全資本が流動資本から成り立つかのように想定すること(1B)、および、耐久的であるよりも非永久的であることが資本財の特徴であること(2B)、などのその他のいくつかの重要な特徴が位置づけられるのである。さらに、このような時間構造の理解に基づいて、一定の資本財が消費財に転換される速度で測られる資本の「可動性 (mobility)」または「可転性 (versatility)」というような重要な概念が考え出された。なお、これらの概念は、後に検討するように、ヒックスの「流動性」という概念を資本理論に結びつける際に、参考とされるであろう。

以上のように、ハイエクの資本理論の大きな特徴または利点は、資本と時間との関係に基づいて理論が構成されていたことにある。そこでは、数々の新しい視点や概念が生み出され、理論上の革命が示唆されていた。しかし、それにもかかわらず、彼の資本理論もまた、バーム・バヴェルクによって始められたオーストリア資本理論のもっていたある重要な欠陥を共有していたといわざるをえない。それは、資本にとって時間がその集約度を表す単なる外在的なパラメーターとしてだけ扱われていたこと、したがって時間に関連させて (of time) 資本が定義されてはいたが、時間の中で (in time) 資本が考えられていたわけではなかったことである。そのような意味で、ハイエクの理論は、ベー

ム・バヴェルクの理論とともに、資本と時間との内在的な関連を明らかにするより進化した資本理論へと至る発展の途上にあったといえることができる。

たしかに、ハイエクは、前述のように、時間的な要素が資本にとって本質的な問題となることを明らかにしていた。ほとんどすべての資源は有限の時間の中で存在することが明らかにされ、それゆえ、すべての資源が無限に与えられているものと想定してきたこれまでの新古典派の資本理論が厳しく批判されていた。ここまでの議論は、申し分がなかった。

しかし、生産過程にあるすべての財の価値を一方で前提し、それを資本の大きさと結びつけるもう一方の尺度として、時間の長さ（生産期間または投資期間）を考へることによって、彼の議論もまた、結果的にはバウム・バヴェルクと同じく、時間の要素を資本にとって外在的な尺度として扱うことになったのである。そのことについては、彼の議論の中心部分のひとつを構成する『資本の純粹理論』の第5章「資本問題の性格」（Hayek,1941a,pp.50-64）の内容を詳しく検討することによって、明らかとされる。

<ハイエク資本理論の問題点>

ハイエク資本理論の問題は、資本の定義そのものから発生する。資本を時間の中で定義しようとするならば、すべての資源が永久に利用可能であると想定することはできず、ある限られた時間だけ持続するものと想定する以外にはない。なぜならば、すべての資源が永久に機能すると想定する場合には、それらは時間とは独立に存続することになり、およそ時間の問題は本質的ではなくなるからである。資源がある限られた時間だけ利用可能であると想定する場合に初めて、資本にとって時間が本質的な問題となるのである。そこで次のように、資本が定義されることになる。

「 **資本**という用語それ自体は、それが生産資源の特定部分について述べ

るために必要とされる限り、ただ間接的な仕方では、所得を一定水準に永久に維持することに寄与するように使用されることのできる非永久的資源の総体であると、ここで指定するために使用されるであろう。」(Hayek, 1941, p.54, 筆者による訳文)

ここで、「非永久的資源」と指定される資源は、問題とする期間内にすべて消耗される資源であると考えるのが妥当であろう。なぜならば、問題とする期間を超えて存続する資源は、もはや「非永久的資源」とはいえないからである。それゆえ、ハイエクの議論では、普通は固定資本に分類されている資源を含めて、すべての資本はあたかも流動資本であるかのように扱われることになる。なぜならば、先の定義によれば、「資本」と呼ばれる限りは、それらは期間内に消耗し尽くされなければならず、そのような資源は、流動資本にほかならないからである。

こうして、ハイエク資本理論の第1の問題点が指摘される。それは、すべての資本を流動資本として扱わざるをえないこと、したがって、固定資本固有の問題を主要な問題とすることができないことである。固定資本は、ここでは期間を長くした流動資本として扱われることになる。このような欠陥は、リカードの古典的な資本理論と共通の欠陥であった。

また、このことから同時に、第2の問題点についても指摘することができる。すなわち、ハイエクの定義による「資本」は、物的形態をとるものから主として構成されており、そのような意味で、この資本概念は彼自身が批判した「物質主義的」な傾向を払拭していなかったことである。

そして、その資本理論は、ベーム・バヴェルクの「迂回生産の生産力」という考え方を基本的に引き継ぐものであった。ベーム・バヴェルクは、生産要素から中間生産物を経て、最終消費財の供給にまで至る生産過程に要する時間(生産期間)が長くなるのが、近代の資本主義的な生産の特徴であると述べ、資

本および利子の概念はこのような迂回生産の時間（生産期間）に関連することを明らかとした（Böhm-Bawerg, 1923, p.17-23）。ハイエクは、資本を生産期間と結びつけるベーム・バヴェルクの単純な理論に対しては、批判的ではあったが、ウィクセルと同じように、資本の生産力について基本的には時間的要素によって説明する立場をとっていた。この点では、ベーム・バヴェルク説を引き継いでいたのである（Hayek, 1941a, p.59）。

自然力を含む様々な資源の中には、時間をかけることによって初めてそれらの潜在的な生産力を引き出すことのできるものが少なくなく、迂回生産は、そのような潜在力を引き出すために有効である。その場合に、非永久的な資源は、資源の潜在力が引き出されるまでの期間の所得を補うことができる。そのような生産力が引き出される限りにおいて、より長い投資期間²⁹が選ばれることになる。利子は、時間をかけることによって引き出されるこのような潜在的生産力に対する報酬であるものと理解される。以上が、ハイエクの主要な議論であった。

このように、ハイエクは、「投資期間」という概念を設けることによって、「生産期間」の長さを資本の生産力の説明と直結させたベーム・バヴェルクの単純な理論に対して修正を加えたのであるが、生産過程に投入されている非永久的資源と投資期間の時間的な長さとの2種類の異なった要因によって資本の生産力を説明する点では、基本的には旧オーストリア理論の伝統を引き継いでいた。要するに、ハイエクもまた、資本の定義においては、時間の概念を資本集約度のパラメーターとして考えていたことになる。したがって、資本を時間に関連させて取り扱ってはいったものの、決して時間の中で（in time）資本の問題を考えていたわけではなかったものと判断せざるをえない。この点が、ハイエク資本理論の第3の問題点であるものと理解される。なお、迂回生産の生産

²⁹ ハイエクは、ベーム・バヴェルクの「生産期間」と利子とを直結させた理論を修正するために、「投資期間」という概念を用いた（Hayek, 1941a, p.69 参照）。

力というオーストリア理論の考え方に対しては、マーシャルによる有力な批判が加えられている（後述）。

〈ハイエク理論のアプローチ〉

ところで、以上のようなハイエク理論の欠陥は、資本理論に対するアプローチそのものに原因があったものと考えられる。すなわち、ハイエクは、ウィーザー（Wieser）に従いつつ、貨幣的要因や市場の要因さえ捨象した閉鎖経済をまず想定して、資本理論を組み立てようとした。『資本の純粹理論』第2部の冒頭では、「単純な経済における投資」について研究する方法について、述べられていた。それによれば、資本理論の研究は、まずその第一次接近として、「封鎖経済組織、すなわちあらゆる経済活動が単一の意志により、整然とした計画に従って、指導されている経済組織」（p.99）を想定して考察されることが明記されていた。このような組織は、孤立した個人または「すべての活動が一人の独裁者によって指導される共産主義社会」（p.99）のいずれかによるものである、ということさえ明らかにされていた³⁰。このことは、貨幣的要因はおろか市場固有の要因をも度外視して資本問題に対する第一次接近が試みられていたことを意味する。このような接近法は、市場経済を前提とした資本理論への接近法としては、根本的な欠陥をもつものだったといわざるをえない。

その上で、一定水準以上の所得の流れを生み出すことに貢献する投入の流れをもって、資本を定義する立場がとられていた。投入物の蓄積されたものとして資本を評価する立場は、後にヒックスによって、「後ろ向きの（backward-looking）」資本評価法であるものとされていた。だが、ハイエクは、このような資本の定義は、あくまでも生産を計画する段階で、すべての投入が整合的に

³⁰ 後年、社会主義に対する批判において優れた業績を残したハイエクが、資本理論においては、共産主義の合理性を容認するような議論をしていることは、注目すべきことである。このような「ハイエク問題」は、今後の研究課題であろう。

計画されているという想定の下で行なわれると考えていたから、それは事前の (ex-ante) 資本評価であった。したがって、ハイエクの資本概念は、事前かつ後ろ向きの (ex-ante, backward-looking) 資本評価という特異な観点に立つものだったということができる。完全に整合的な生産計画が立てられることを仮定していたこと、および、一定不変の所得の流れを想定していたこと、これらの静学的・均衡論的な想定は、実際の市場経済の動態を的確に反映しているものとはいえなかった。

さらに、貨幣的な要因に関するハイエクの取り扱い方については、疑問が残る。ハイエクは、同上書の第4部において初めて、貨幣的要因を含めた分析を行っていた。その理由は、実物経済と貨幣経済との関係に関する彼の独特の二分法によるものであった。すなわち、経済の変動要因は、基本的には貨幣的な要因によってもたらされるものであって、その要因を排除した実物経済は、循環的な静態経済として捉えることができる。したがって、経済動学は、貨幣的要因を考慮したときのみ初めて展開することができる。そのような経済動学については、同書の第2巻として出版することを計画したようであったが、そのような計画は、ついに実行されることはなかった。もし、貨幣を発行することが政府によってのみ許されるとするならば、経済のすべての変動要因は政府の貨幣政策によって生み出されることになる。そのような変動要因を貨幣の中立化によって消滅させることが経済政策の中心をなすものと考えた。

このようなハイエクの二分法は、ケインズやヒックスたちの二分法に対する考え方とは著しく異なるものであった。ケインズやヒックスたちは、実物経済と貨幣経済との間には相互作用があるために、両者を切り離して分析することはできないものと考えた。また、実物経済は主として投資要因によって影響を受けるために、たとえ貨幣的な要因がないものと仮定することができたとしても、それ自体で変動することは大いにありうることである。そして、貨幣的要因は、一方で経済変動を増幅する要因となるが、他方では様々なリスクを軽減

するために利用され、場合によっては経済変動を緩和することにも役立つ。貨幣政策の目標は、経済の変動要因をできるだけ緩和する方向に人々を導くことにおかれなければならない、と彼らは考えたのである。

したがって、ケインズやヒックスたちから見れば、ハイエクの議論は、決して貨幣的でも動学的でもないものとして捉えられたであろう。それはすぐれて静態的な均衡経済を分析したものであった。したがって、ヒックスの資本理論に対してハイエクの理論が影響を与えたことは、間違いないことではあるが、その影響は限定されたものであった。すなわち、資本と時間との不可分の関係をより一層明らかにする方向に、オーストリア理論を一步進めたこと、および、物質主義的な資本理論を批判したこと、これらのことについては、ヒックスは負債をもつが、その他の点、とくに時間の取り扱い方に関して後退が認められること、および、経済学の考え方が静学的かつ非貨幣的であった点では、ヒックスはハイエクに対して批判的であったといえることができる。

(4) オーストリア理論にたいするマーシャルの批判

ベーム・バヴェルクに始まるオーストリア資本理論に対しては、マーシャルによる有効な批判が加えられることになった。この批判は、とくにイギリスの正統派経済学者たちに受け入れられ、そのごの資本論争において重要な影響を与えることになったので、学説史的研究の最後に、簡単に紹介しておこう。

マーシャルは、『経済学原理』(Marshall, 1890)の第6編第6章—1において、ベーム・バヴェルクの資本理論について、次のように批判している。

ベーム・バヴェルクは、資本の定義から厳密に中間財とはいえない耐久財を排除しているが、中間財ではない財の利用に対する需要もまた、彼が定義した資本財に劣らず利子率に直接に影響を与える(p.583)。それゆえ、固定資本を排除し、流動資本に限定して資本の問題を考えることは、問題を狭く限定しすぎることになる。

また、ベーム・バヴェルクが、「時間のかかる生産方法はいつそう生産的である」(Böhm-Bawerk, 1888, 5編4章261)としたり、または「生産工程の迂回化を加えるごとにいつそうの技術的な成果の向上がもたらされる」(2篇2章84)と書いていることは、資本に影響を与える時間の要因について誇張を加えたものである。長い時間がかかり、迂回的ではあるが、生産的ではなく、したがって使用されないような生産工程は、数えられないほどたくさんある。ベーム・バヴェルクは、原因と結果とを取り違えている。利子を支払わなければならない、それゆえ資本の利用から少なくとも利子に相当するものを生み出さなければならないために、資本を固定するのに時間を要する迂回的な生産方法は、他に比べていつそう生産的でない限り採用されないというのが、正しい学説であろう(Marshall, 1890, pp.583-584(108-109))。

このようなマーシャルによるベーム・バヴェルク批判は、ハイエクの資本理論に対しても妥当する。そして、マーシャルのこのような批判は、その後、イギリスの経済学者たちによって広く受け入れられ、迂回生産の中にだけ利子と資本の根拠を求めようとした旧オーストリア資本理論は、それ以降長い間、論争史の中で不評を買うことになったのである。その結果、ハイエクの批判にもかかわらず、ハイエク自身の資本理論に欠陥があったためもあって、マーシャル・ケインズの資本理論は、その後長く生き続けることになった。しかも、ハロッドの成長理論によって新解釈を加えられ、正統派経済学の資本理論へと継承されていったのであった。これに対して、資本と時間との関係を重視するオーストリア資本理論の優れた着想は、ヒックスによって洗練を受けるまでは、しばらくの間、論争においてほとんど省みられることはなかったのであった。

(続)

<引用文献>

Becker, G.S.,1975, *Human Capital, a theoretical and empirical analysis, with special*

- reference to education*, University of Chicago 佐野陽子訳『人的資本：教育を中心とした理論的・経験的分析』1976年
- Bergson, H., 1896, *Matière et Memoire*, 田島節夫訳『物質と記憶』ベルクソン全集Ⅱ, 白水社 1993年
- , 1889, *Essai sur les données immédiates de la conscience*, 中村文郎訳『時間と自由』岩波文庫 2001年
- , 1907, *L'évolution créatrice*, 松浪信三郎, 高橋充昭訳『創造的進化』ベルクソン全集4 白水社 1993年
- Böhm-Bawerg, E. von, 1884/1970, *Capital and Interest, A Critical History of Economical Theory*, translated by Smart W. New York: Augustus M. Kelly
- , 1888/1923, *The Positive Theory of Capital*, translated by Smart W. New York; Augustus M. Kelly
- Hayek, F.A. von, 1935, “The Maintenance of Capital,” *Economica* 2 (Aug. 1935) pp.241-274
- , 1941a, *The Pure Theory of Capital*, London; Routledge 一谷藤一郎訳『資本の純粹理論ⅠⅡ』実業之日本 1952年
- , 1941b, “Maintaining Capital Intact,” *Economica* 8 (Aug. 1941) pp.276-280
- , 1967, “The Corporation in a Democratic Society: In Whose Interest Ought It To and It be Run?” in *Studies in Philosophy, Politics and Economics*, University of Chicago.
- Harcourt, G.C., 1972, *Some Cambridge controversies in the theory of capital*, London, New York: Cambridge University Press. 神谷伝造訳『ケンブリッジ資本論争(改訳版)』日本経済評論社 1988年
- Hicks, J.R., 1939, *Value and Capital; An Inquiry into some fundamental principles of economic theory*, Oxford; Oxford University, 安井琢磨, 熊谷尚夫訳『価値と資本ⅠⅡ』岩波書店 1951年

- ,1965, *Capital and Growth*, Oxford; Clarendon Press, 安井琢磨, 福岡正夫訳
『資本と成長 I II』岩波書店 1970年
- ,1973, *Capital and Time: A Neo-Austrian Theory*, Oxford: Clarendon 根岸隆訳
『資本と時間——新オーストリア理論』東洋経済新報社 1974年
- ,1976,“Some Questions of Time in Economics,”in Tang A.M.,F.M.Westfield,
J.S.Worley ed., *Evolution, Welfare, and Time in Economics*, pp.135-152,
Lexington: Heath.
- , 1977, *Economic Perspectives, Further Essays on Money and Growth*, Oxford:
Clarendon, 貝塚啓明訳『経済学の思考法』岩波書店 1985年
- ,1979, *Causality in Economics*, Oxford: Basil Blackwell
- Husserl, E.,1928, *Zur Phänomenologie des Inneren Zeitbewusstseins*. 立松弘孝訳
『内的時間意識の現象学』みすず書房 1967年
- Keynes,J.M.,1936/1973, *The General Theory of Employment, Interest and Money,In
The Collected Writings of John Maynard Keynes*,vol.7. London: Maenillan 塩野
谷祐一訳『雇用, 利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社 1983年
- Knight,F.H.,“Capital, Time and the Interest rate,”*Economica*,Aug.1934,pp.257-86.
- Marshall, A.,1890/1961, *Principles of Economics*, 9th ed.,London: Macmillan. 馬場啓
之助訳『経済学原理 I ~ V』東洋経済新報社 1965年.
- Marx,K.,1868/1968, *Das Kapital: Kritik der politischen ökonomie*, I II III. Berlin:
Dietz Verlag
- Mill,J.S.,1848/1968, *Principles of Political Economy, with some of their applications to
social philosophy, Collected Works of John Stuart Mill*, vol.2,3. London:
Routledge
- Mises,L.,von, 1949/1966, *Human Action: A Treatise on Economics*. I, II, III, IV,
Indianapolis: Liberty Fund, 村田愼雄訳『ヒューマン・アクション』春秋社
1991年(原文の引用は1966年刊の第3版による)

- Pigou, A.C., 1920/1929/1932, *The Economics of Welfare*, 1th., 3d., 4th. Editions.
——, 1941, “Maintaining Capital Intact,” *Economica* 8, Aug. 1941, pp.271-275
- Ricardo, D., 1819, *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, London:
John Murray. 羽鳥卓也, 吉沢芳樹訳『経済学および課税の原理 上, 下』
岩波文庫 1987年
- Schumpeter, J., 1908, *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*. 大野忠男, 木村健康, 安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容 上, 下』岩波文庫 1983年
- , 1912/1926, *The Theory of Economic Development, An Inquiry into Profits, Capital, Credit, Interest, and the Business Cycle*. 塩野谷祐一, 中山伊知郎, 東畑精一訳『経済発展の理論 上, 下』岩波文庫 1977年
- Smith, A., 1759/1976, *The Theory of Moral Sentiments*, 米林富男訳『道徳情操論 上
下』未来社
- , 1776/1976, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, vol. I II, Oxford: Clarendon. 大河内一男訳『国富論 I II III』中公文庫 1978年
- Walras, L., 1874/1926, *Eléments d'économie politique pure ou Théorie de la richesse social*, Paris et Lausanne. 久武雅夫訳『純粹経済学要論』岩波書店 1983年
- 伊藤邦雄, 2007『ゼミナール企業価値評価』日本経済新聞
- 宇野弘蔵, 1969『資本論の経済学』岩波新書
- 尾近祐幸, 橋本努編著, 2003『オーストリア学派の経済学 体系的序説』日本経済評論社
- 根岸隆, 1983『経済学の歴史』東洋経済新報社
- , 1985『ワルラス経済学入門 「純粹経済学要論」を読む』岩波書店